

公庫レポート

◇平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

平成 30 年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

調査要領	1
調査要旨	3
調査結果	
I. 学生を取り巻く環境	
1. 沖縄県内における高等教育機関等の学校数	6
2. 大学等進学率	7
3. 高校新卒者の求人と求職状況、新規高卒者、新規大卒者の就職内定率の推移	8
4. 大学生活にかかる学費及び生活費（一年間の費用）	9
5. 沖縄県の所得の推移	9
II. 沖縄公庫教育資金利用者の概要	
1. 利用者の属性	10
2. 学生の進学・在学先	12
3. 教育費の支出状況	13
4. 教育費の家計負担	15
5. 進学・在学先と世帯年収	17
6. 借入状況	18
III. 沖縄公庫教育資金の利用実績	
1. 沖縄公庫教育資金の利用状況（直接貸付・代理貸付）	19
2. 進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用割合	20
3. 教育資金の制度拡充による支援	21
IV. まとめ	23
V. 参考資料	24

平成 30 年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

<調査要領>

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数

平成 30 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）利用者
貸付件数：2,569 件（うち離島：445 件）

3. 調査事項

- （1）利用者の属性に関する事項
- （2）教育費の支出状況に関する事項
- （3）教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の情報を集計し、沖縄全体と離島居住者の比較を中心に行った。

調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

※四捨五入の関係から、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

5. 用語の解説

- （1）教育資金利用者とは、公庫教育資金（直接貸付）の借入者※をいう。
※進学・在学する者の保護者（学生本人または親族の場合もある）
- （2）教育資金利用世帯とは、教育資金利用者が属する世帯をいう。
- （3）学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた際の対象学生をいう。
- （4）世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。
- （5）教育費：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な費用をいう。
入学資金と在学資金(一年間)の合計額。
- （6）離島特例：離島に住所を有する者が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学のために必要となる入学資金及び在学資金については、150 万円を限度として適用利率を 0.9%低減する制度。
- （7）離島の数値は、公庫教育資金利用者のうち離島に居住する利用者をいう。
- （8）在学費用について：沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額)で、家庭教育費は含まない。

(参考) 沖縄公庫教育資金の融資制度

ご利用いただける方

ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(沖縄に住所を有し、主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が次に該当する方

お子さまの人数	給与所得の方(世帯年収)	事業所得の方(世帯所得)	左記金額を超えていても一定の要件を満たせば990万円(770万円)以内の方は申し込みいただけます。 なお、要件については、当公庫ホームページをご覧ください。窓口までお問い合わせください。
1人	790万円以内	590万円以内	
2人	890万円以内	680万円以内	
3人	990万円以内	770万円以内	
4人以上	当公庫ホームページをご覧ください。窓口までお問い合わせください。		

※「お子さまの人数」とは、お申し込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。
※世帯年収(所得)には、世帯主のほか、配偶者などの収入(所得)も含まれます。
※ご本人またはご親族などでもご利用いただける場合があります。
※審査の結果、お客さまのご希望に添えないことがあります。

ご融資の対象となる学校

- 高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校など
- 外国の高校、高専、短大、大学、大学院など

※学校によっては、一定の要件を満たす必要がありますので、詳しくは窓口でお問い合わせください。



お使いみち

学校に入学、在学するために必要となる次の資金

- 学校納付金(入学金、授業料など)
- 受験にかかった費用(受験料、交通費、宿泊費など)
- アパート・マンションの敷金、家賃など
- 教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など

※今後1年間に必要となる費用がご融資の対象となります。

※入学資金については、入学される月の翌月末までご融資が可能です。

教育一般資金貸付の概要

ご融資額	学生・生徒お1人につき 350万円以内 ※ご融資限度内で重複してご利用が可能です。 ※外国の短大、大学、大学院に3ヵ月以上留学する資金として利用する場合は、 450万円以内
金 利	年1.71%(固定金利) 令和元年5月7日現在 ※貸付金利率が優遇される制度があります。P6の「利率特例制度」をご覧ください。 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	15年以内 ※交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は18年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた 毎月の返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。 ※ご返済額については、当公庫ホームページにて返済シミュレーションができます。
保 証	(公財)教育資金融資保証基金 または連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

沖縄人材育成資金貸付の概要

ご利用できる方	高等学校卒業相当の資格を得た後、短大・大学・大学院などで教育を受けられる方の保護者。原則として、 教育一般貸付において限度額までご融資を受けられている方が対象 となります。
ご融資額	学生・生徒お1人につき、 200万円以内
金 利	年1.71%(固定金利) 令和元年5月7日現在 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	20年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた 毎月の返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。
保 証	(公財)教育資金融資保証基金 または連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

※「沖縄人材育成資金」は沖縄公庫独自の制度です。

(公財)教育資金融資保証基金のご案内

基金は、保証人に代わってご融資の保証をする機関です。

保証料の目安 (令和元年5月7日現在)

ご返済期間 ご融資額	5年	10年	15年
300万円	54,546円	107,955円	161,973円
200万円	36,364円	71,970円	107,982円
100万円	18,182円	35,985円	53,991円

※交通遺児家庭、母子家庭または父子家庭の方の保証料は上の表の2/3の金額になります。

※保証料はご融資金から差し引かせていただきます。

※元金のご返済額を24ヵ月以上据置きする場合は、保証料が増額されます。

ご返済について

ご返済額の目安(金利…年1.71%の場合 令和元年5月7日現在)

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額	利息のみ ご返済中のご返済額
100万円	5年	17,700円	1,500円
	10年	9,200円	
	15年	6,400円	

※上表のご返済額には、(公財)教育資金融資保証基金の保証料は含まれておりません。

※当公庫ホームページでご希望のプランに応じた返済シミュレーションもできます。

利率特例制度

沖縄公庫では、学ぶ機会の向上とご家庭の経済的負担の軽減、離島地域における人材の育成といった政策的な観点から、金利を優遇する**利率特例制度**を設けています。各利率特例制度の概要は次のとおりです。

制度の名称	制度の概要
① 教育離島利率特例	沖縄県内の離島に住所を有する方を対象に、 150万円を限度 として、金利を 0.9%低減 する制度です。
② 母子家庭・父子家庭利率特例	母子家庭または父子家庭の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
③ 所得特例	世帯所得が非課税である方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
④ 年収200万円以下世帯利率特例	世帯年収200万円(世帯所得122万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
⑤ 教育ひとり親利率特例	母子家庭の母または父子家庭の父を対象に、自ら入学または在学するために必要な資金について 150万円を限度 として、金利を 1.3%低減 する制度です。
⑥ 多子特例	子ども3人以上世帯かつ世帯年収500万円(世帯所得346万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。

※①、③、⑤は沖縄公庫独自の制度です。

※詳細については、当公庫ホームページをご覧ください。窓口までお問い合わせください。

<調査要旨>

○沖縄公庫教育資金利用者の特徴

1.利用者の属性

①年齢（歳）（図表 12）

・平均年齢は沖縄全体、離島ともに 48.9 歳。

②家族数（人）（図表 13）

・平均家族数は沖縄全体、離島ともに 3.9 人。

③子どもの数（人）（図表 14）

・子どもの数の平均は沖縄全体 2.2 人、離島 2.3 人。

④小学校以上に在学中の子どもの数（人）（図表 15）

・小学生以上の子どもの数の平均は沖縄全体 2.0 人、離島 2.1 人。

⑤世帯の年収（万円）（図表 16）

・世帯の平均年収は沖縄全体 409.6 万円となり、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」が最も多く 32.2%を占める。

・離島における世帯の平均年収は 372.0 万円となり、沖縄全体よりも低い水準となっている。

⑥住宅種別の状況（%）（図表 17）

・沖縄全体及び離島における住宅所有者は約 5 割。

・利用者のうち公営住宅居住者は沖縄全体 12.5%、離島 21.3%となっている。

2.進学・在学先（図表 18、19）

・学生の進学・在学先別構成比(沖縄全体)は、大学 47.0%、専修・各種学校等 44.2%となっている。

・県外へ進学・在学する学生は、沖縄全体 48.8%、離島 63.8%となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。

3.教育費の支出状況

①学生一人あたりの入学費用（万円）（図表 20）

・沖縄全体 156.5 万円、離島 189.6 万円となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。離島居住者においては、島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体 30.4 万円に対して離島 52.9 万円と大きな差が生じている。

②学生一人あたりの年間在学費用（万円）（図表 22）

・沖縄全体 121.4 万円、離島 136.9 万円となり、離島では入学費用と同様に住居費負担が大きく、沖縄全体を上回る。

4.世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における教育資金利用学生の費用の合計)

①入学費用の負担（%）（図表 24）

・世帯年収に占める入学費用は、沖縄全体 56.9%、離島 77.5%となり、離島が 20.6%ポイント高い。

・分布状況は、沖縄全体では「20%以上 40%未満」が最も多い一方、離島では「80%以上」が 32.5%と最も多い。

②在学費用の負担（%）（図表 24）

・世帯年収に占める在学費用は、沖縄全体 49.1%、離島 52.1%となり、離島が 3.0%ポイント高い。

・分布状況は、離島では「20%以上 40%未満」が 32.1%と最も多い。

③年収階層別の教育費の負担割合（%）（図表 25）

・世帯年収が低くなるほど教育費負担は大きく、特に「200 万円未満」の家庭では教育費用が年収を超え、沖縄全体 103.3%、離島 116.4%となっている。

④持家以外の世帯の教育費の負担割合（％） （図表 26）

・沖縄全体 58.0%、離島 77.7%と負担割合は高く、特に離島が高い水準となっている。

⑤住宅ローンあり世帯の住宅ローンと教育費の合計負担割合（％） （図表 27）

・沖縄全体 62.7%、離島 74.6%となり、持家以外の居住者と同様、離島が高い水準となっている。

5.進学・在学先と世帯年収 （図表 28、29）

・沖縄全体及び離島のいずれも、専修学校等よりも大学に進学・在学する世帯の年収が高い。

・平均年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」世帯では、県外が 6 割を超え、そのうち大学が約 8 割を占めている。「200 万円未満」世帯では、県外大学は 3 割弱に留まる一方で、県内専修学校等は「800 万円以上」世帯に比べ高い。

6.借入状況 （図表 30、31）

・学生一人あたりの平均借入額は 136.8 万円、平均借入期間は 12.8 年、平均据置期間は 1.4 年、実質返済期間は 11.4 年、元金の月返済額は 8,372 円である。

○就学希望者等への教育支援について－学ぶ機会の確保に向けて－

・沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が 409.6 万円となり、利用者の 53.8%が年収 400 万円未満となった。そのうち離島居住者の平均世帯年収は 372.0 万円と沖縄全体より低く、利用者の 59.2%が年収 400 万円未満となった。

・島しょ県である沖縄では、島外・県外へ進学のため自宅外通学を余儀なくされる学生も多く、離島居住者にとって、自宅外通学に伴う住居費等の教育費負担は本島居住者に比べて大きい。世帯年収に占める教育費の負担割合は、「200 万円未満」では沖縄全体 103.3%と年収を超え、特に離島では 116.4%と沖縄全体を上回っており、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。また、世帯年収別に進学先をみると、世帯年収が高いほど県外への進学率も高くなっており、世帯年収が進路選択に影響を与えていることがうかがえる。

・沖縄公庫では、学ぶ機会の向上と経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点から、平成 27 年度には「教育離島利率特例」の限度額増額措置などを行った。また、平成 28 年度には「教育ひとり親利率特例」を創設し、ひとり親家庭の親の学び直しの支援を行い、平成 29 年度には多子世帯を支援する「多子利率特例」を創設するなど、引き続き就学機会の一層の向上に向けて金融面から支援を行っている。

・国は、平成 29 年の「新しい経済政策パッケージ」や平成 30 年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、高等教育への就学支援新制度（授業料の減免および給付型奨学金の拡充）の実施を決定した。また、沖縄県では、平成 28 年度に県外指定大学進学者への給付型奨学金の創設、平成 29 年度には低所得世帯の高校生等を対象とした通学費負担軽減（バス・モノレール運賃割引）に取り組むなど、教育支援の進展がみられる。教育の機会均等の観点から、家庭の経済状況や居住地域によって学生の教育環境が制約されることのないよう、今後も各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

〔担当：金融経済調査課 名渡山 葵〕

平成30年度		沖 縄	
		沖縄全体 *1	離島 *2
1 利用者の社会的属性	(1)年齢（歳）	48.9	48.9
	(2)子どもの数（人）	2.2	2.3
	(3)世帯の年収（万円）	409.6	372.0
	(4)住宅種別の状況（％）		
	所有（住宅ローンあり）	47.9 { 24.4	48.8 { 25.0
2 進 学 学	所有（宅ローンなし）	23.6	23.8
	公営住宅	12.5	21.3
3 教育費の支出	大学	47.0	52.6
	高専・専修・各種学校	44.2	42.9
	(1) 学生一人あたりの入学費用（万円）	156.5	189.6
	うち、学校納付金	102.8	113.7
	住居費用	30.4	52.9
4 世帯年収における利用学生の教育費の負担割合（同一世帯に占める利用学生の費用の合計）	(2)学生一人あたりの年間在学費用（万円）	121.4	136.9
	うち、学校納付金	91.7	96.8
	住居費用	17.2	28.2
	(1)入学費用の負担割合（％）	56.9	77.5
	(2)在学費用の負担割合（％） *3	49.1	52.1
	(3)教育費の負担割合（％）	-	-
	年 世帯年収200万円未満	103.3	116.4
	階 世帯年収200万円以上400万円未満	53.1	62.4
	層 世帯年収400万円以上600万円未満	31.7	36.6
	別 世帯年収600万円以上800万円未満	23.4	31.8
5 進学在学先の世帯年収構成比	世帯年収800万円以上	17.8	21.1
	(4)持家以外の世帯における教育費の負担割合（％）	58.0	77.7
	（平均年収（万円））	(379)	(353)
	(5)住宅ローン世帯における住宅ローンと教育費の負担割合（％）	62.7	74.6
	（平均年収（万円））	(562)	(528)
	(1)大学へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	441.9	403.1
	大 世帯年収200万円未満	19.8	23.6
	学 世帯年収200万円以上400万円未満	28.8	29.3
	（ 世帯年収400万円以上600万円未満	22.3	21.4
	％ 世帯年収600万円以上800万円未満	19.1	19.3
6 返済関連	世帯年収800万円以上	10.1	6.4
	(2)高専・専修・各種学校等へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	384.6	372.7
	専 世帯年収200万円未満	22.5	25.2
	修 世帯年収200万円以上400万円未満	35.4	33.0
	等 世帯年収400万円以上600万円未満	23.2	22.6
	（ 世帯年収600万円以上800万円未満	15.1	17.4
	％ 世帯年収800万円以上	3.8	1.7
	(1) 学生一人あたり平均借入額（万円）	136.8	159.7
	(2)借入期間（年）	12.8	13.9
	(3)据置期間（年）	1.4	1.4
	(4)元金の返済月額（円）	8,372	6,407

(注) 1. 沖縄全体は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。

2. 離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。

3. 沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額)であり、家庭教育費は含まない。

I. 学生を取り巻く環境

沖縄県の高等学校数は 64 校であるが、その大半は沖縄本島内にあり、39 の有人離島のうち高等学校のある島は 4 島のみ(久米島、宮古島、伊良部島、石垣島)となる。さらに離島出身者が高等教育機関(大学、短期大学、専修学校等)へ進学するときは、親元を離れ沖縄本島や県外に居住することも多く、これを支える家計では、二重・三重の生活負担が生じる(図表 2、3)。

(单位:校)

	沖縄県	うち離島
大学	8	0
高等学校	64	8
専修学校	57	0

【図表 3 島別の高等学校、高等教育機関の設置状況】

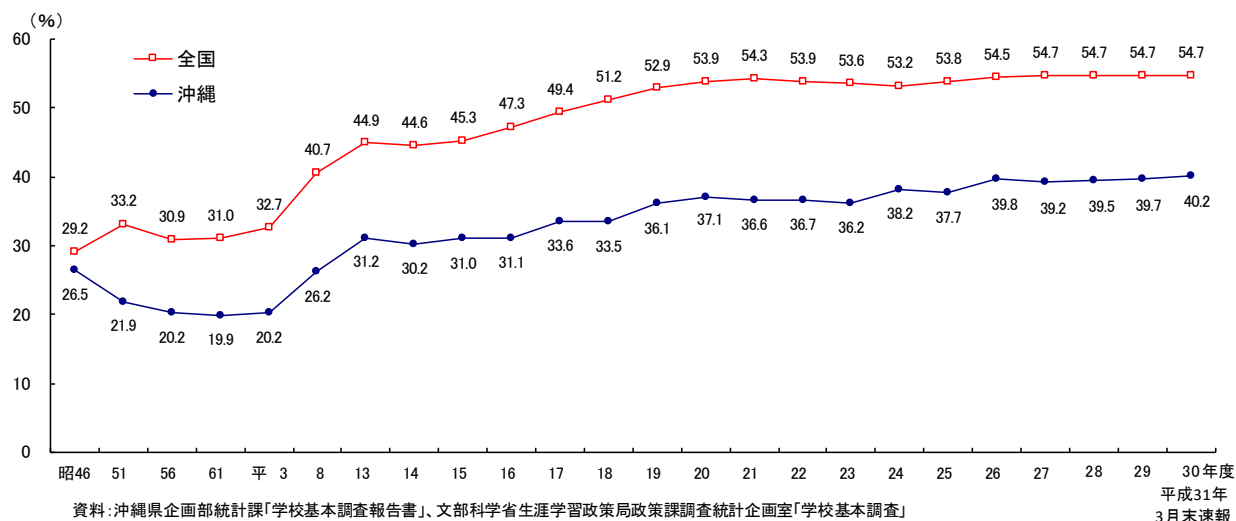


2. 大学等進学率

沖縄県における高校卒業後の大学・短期大学（以下、「大学等」という）進学率は、平成 30 年度では 40.2%となり、全国の 54.7%と比較して低い水準にある。

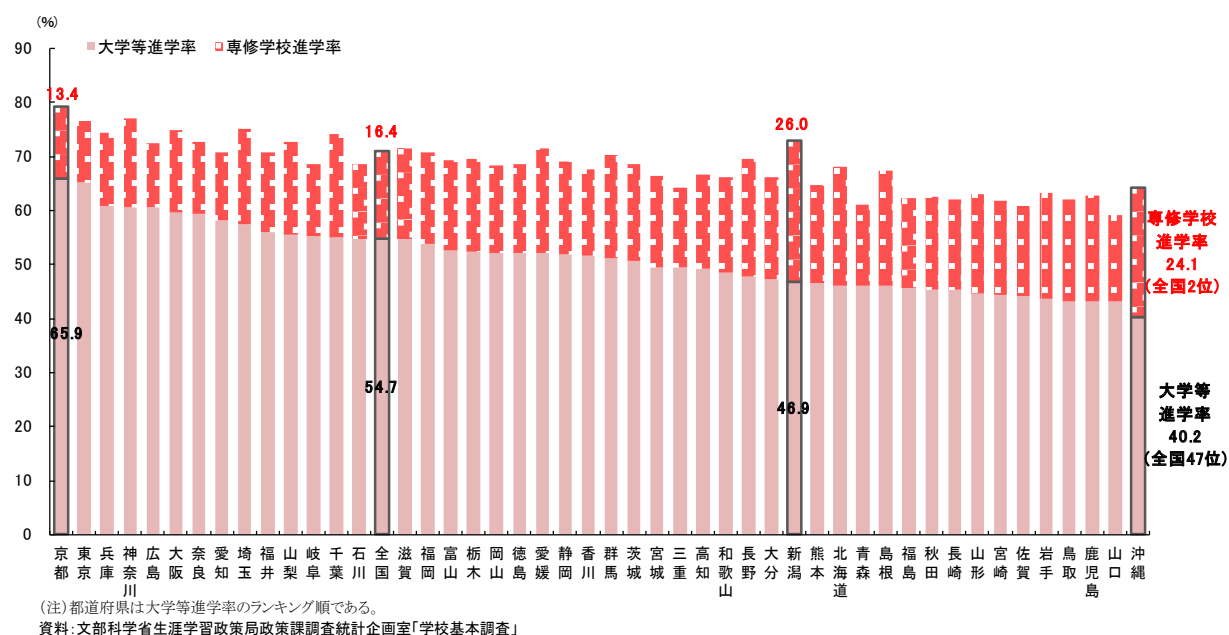
本土復帰前の昭和 46 年度と平成 30 年度を比較すると、沖縄県は 13.7%ポイントの上昇に留まり、全国との+25.5%ポイントを下回っている。また、全国との差は昭和 46 年度の 2.7%ポイントから平成 30 年度には 14.5% ポイントに拡大している（図表 4）

【図表 4 大学等進学率の推移（沖縄と全国）】



都道府県別に大学等進学率をみると、沖縄県は全国最下位で、トップの京都府と 25.7%ポイント。一方、専修学校進学率では、全国平均を上回り、トップの新潟県に次いで全国 2 位となっている（図表 5）。

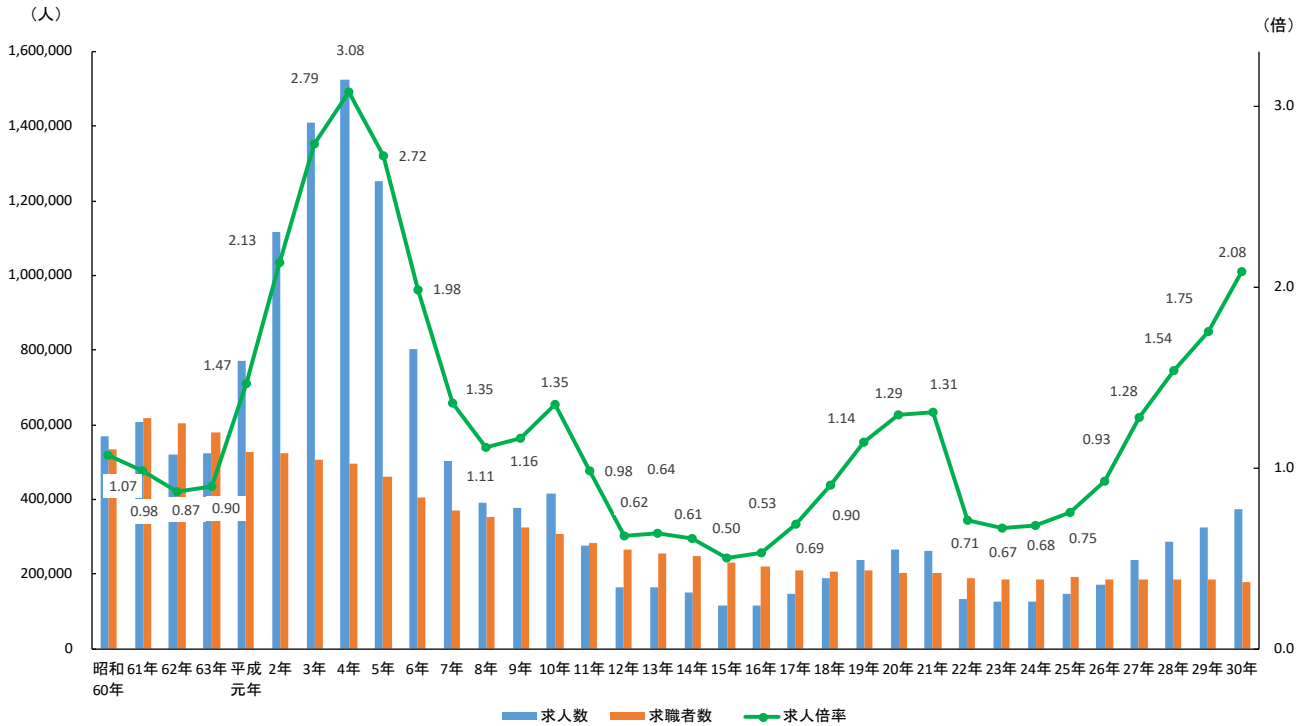
【図表5 都道府県別大学・専修学校等進学率(平成31年3月速報)】



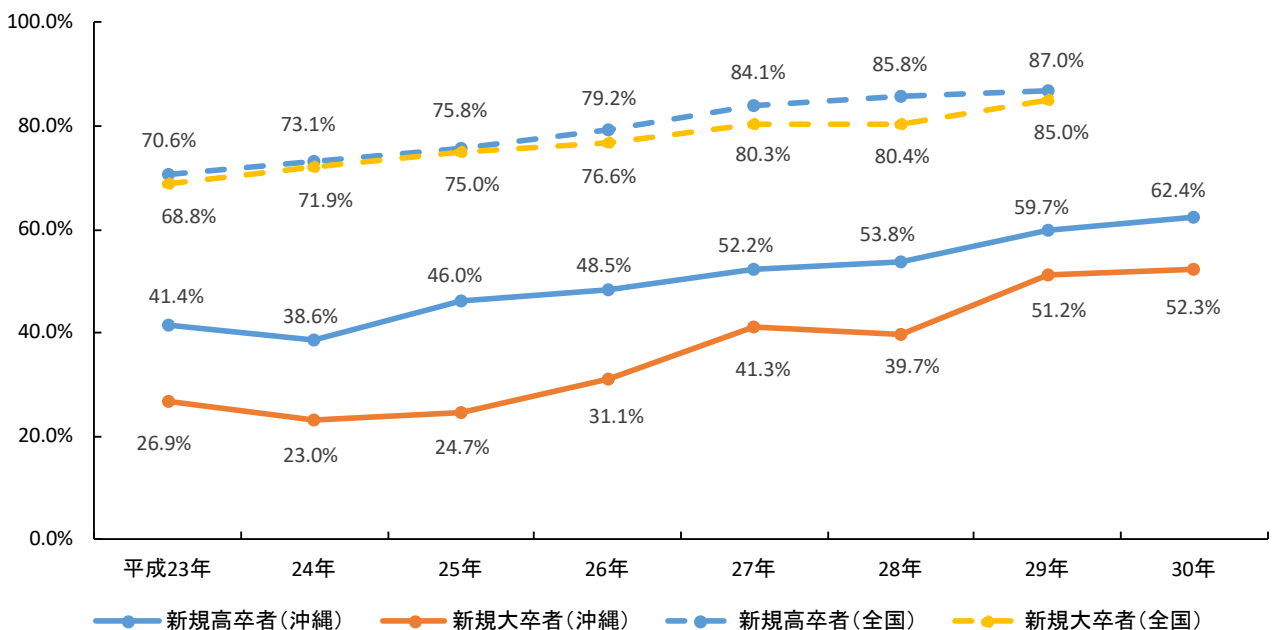
3. 高校新卒者の求人と求職状況、新規高卒者、新規大卒者の就職内定率の推移

高校卒業後に高等教育機関に進学せず就職をする学生の取り巻く環境として、求人・求職状況をみると、求人数は平成4年をピークにその後激減し、近年は平成22年から26年まで求人数を求職者数が上回り就職が困難な傾向が続いていた。直近の平成30年は、景気の回復や人手不足の影響もあって求人倍率は平成5年以来の2倍超となり、就職内定率も上昇し改善している（図表6、7）。

【図表6 高校新卒者の求人と求職状況の推移(全国)】



【図表7 新規高卒者、新規大卒者の就職内定率推移(全国、沖縄)】



4. 大学生生活にかかる学費及び生活費(一年間の費用)

独立行政法人日本学生支援機構の平成 28 年度学生生活調査によると、大学生生活にかかる年間平均費用は国立 151 万円、私立 200 万円となり、国立大学に比べて私立大学は授業料の負担が大きい。また、自宅通学の学生は、学寮や下宿先に住んでいる学生に比べて通学費の負担が大きい一方で、食費や住居費の負担は小さい。自宅通学の国立大学生と、自宅外通学(下宿・アパート・その他)の私立大学生では、年間に約 140 万円の差が生じている(図表 8)。

【図表 8 居住形態別大学生生活にかかる費用の内訳(大学屋間部)】

区分		自宅		学寮		下宿、アパート、その他		(単位:円)	
		国立	私立	国立	私立	国立	私立	平均	
学費 計		699,600	1,342,800	539,300	1,340,500	623,200	1,403,200	642,500	1,360,900
	うち授業料	500,400	1,022,200	419,700	1,035,400	503,100	1,115,900	497,300	1,051,200
	うち通学費	96,400	100,100	10,800	16,600	10,000	21,900	37,600	72,200
生活費 計		390,500	416,600	816,900	875,000	1,120,300	1,089,300	869,200	643,000
	うち食費	105,500	102,200	269,400	231,800	295,400	269,000	233,200	159,200
	うち住居・光熱費	-	-	232,200	340,700	492,900	455,500	320,100	154,900
計		1,090,100	1,759,400	1,356,200	2,215,500	1,743,500	2,492,500	1,511,700	2,003,900

資料:独立行政法人日本学生支援機構「平成 28 年度学生生活調査」

5. 沖縄県の所得の推移

沖縄県の所得の実態を各種調査でみると、いずれも全国の約 7～8 割程度の水準に留まっている(図表 9、10、11)。

【図表 9 家計調査における「実収入」
(二人以上世帯のうち、勤労者世帯)】

(単位:万円)		
	沖縄	全国
25年	464.5	628.3
26年	451.5	623.7
27年	446.3	630.8
28年	425.1	632.4
29年	426.7	640.6

出所:沖縄県「家計調査」

【図表 10 民間給与実態調査における「給与所得」】

(単位:万円)		
	沖縄	全国
25年	323.4	413.6
26年	306.0	415.0
27年	334.1	420.4
28年	340.8	421.6
29年	355.6	432.2

出所:国税庁「民間給与実態調査」

【図表 11 事業所得者の「総所得金額」】

(単位:万円)		
	沖縄	全国
25年	158.3	239.8
26年	161.8	244.7
27年	168.8	254.1
28年	171.7	259.7
29年	179.2	261.2

出所:国税庁「申告所得税関係」

Ⅱ. 沖縄公庫教育資金利用者の概要

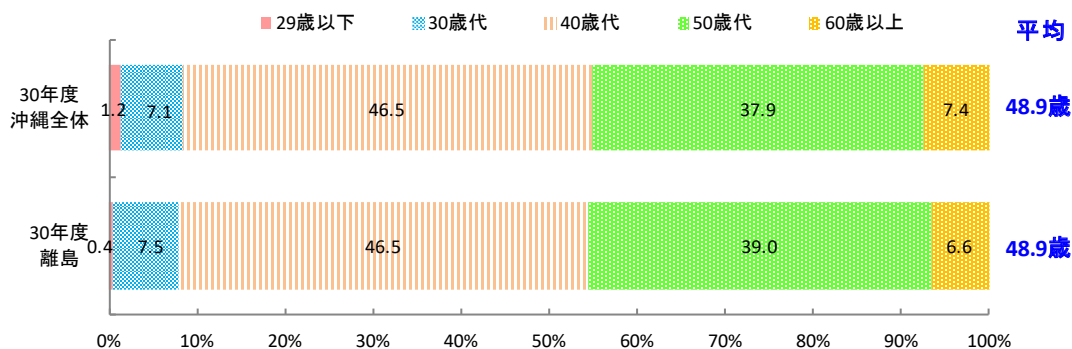
1. 利用者の属性

(1) 年齢…平均年齢は 48.9 歳

教育資金利用世帯（以下「沖縄全体」という）の平均年齢は 48.9 歳となっている。分布状況は、「40 歳代」と「50 歳代」で 8 割強を占める。

沖縄全体のうち、離島居住者（以下「離島」という）の平均年齢は 48.9 歳となっている（図表 12）。

【図表 12 年齢】

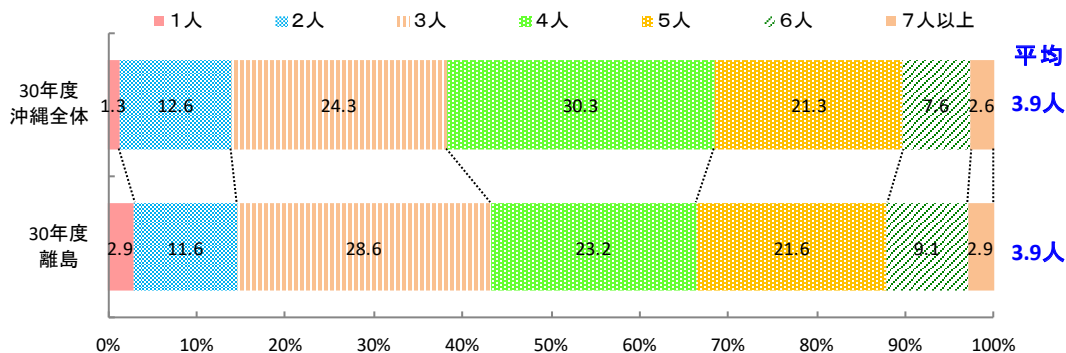


(2) 家族数…平均家族数は 3.9 人

沖縄全体の平均家族数は 3.9 人となり、分布状況は「4 人」が 30.3%と最も多い。

離島の平均家族数は 3.9 人となり、分布状況は「3 人」が 28.6%と最も多い（図表 13）。

【図表 13 家族数】

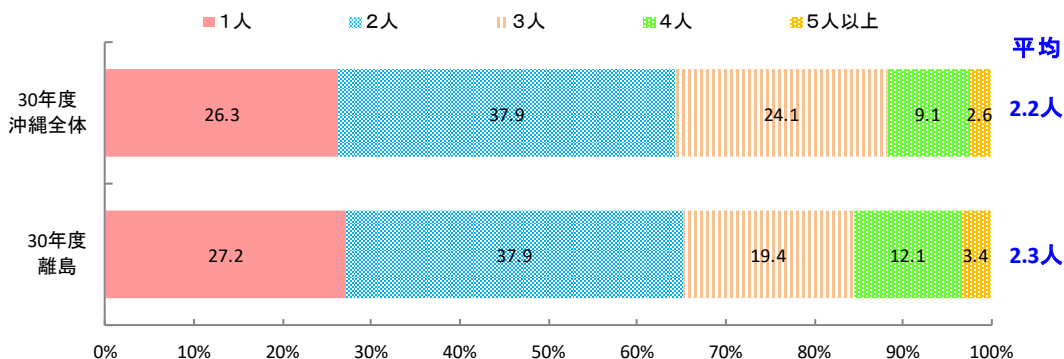


(3) 子どもの数…平均人数は 2.2 人

沖縄全体の子どもの平均人数は 2.2 人となり、分布状況は、「2 人」が 37.9%と最も多い。

離島の子どもの平均人数は 2.3 人となり、分布状況は「2 人」が 37.9%と最も多い（図表 14）。

【図表 14 子供の数】

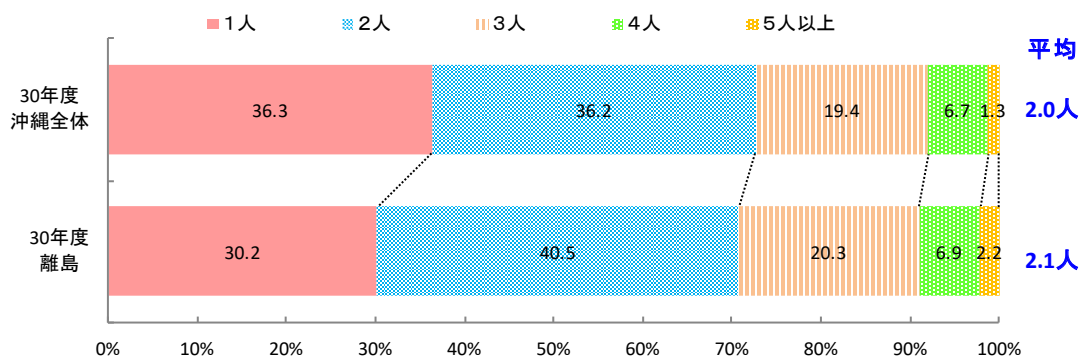


(4) 小学校以上に在学中の子ども数…平均 2.0 人

沖縄全体の平均人数は 2.0 人となり、分布状況は「1 人」が 36.3%と最も多い。

離島の平均人数は 2.1 人となり、分布状況は「2 人」が 40.5%と最も多い（図表 15）。

【図表 15 小学校以上に在学中の子ども数】

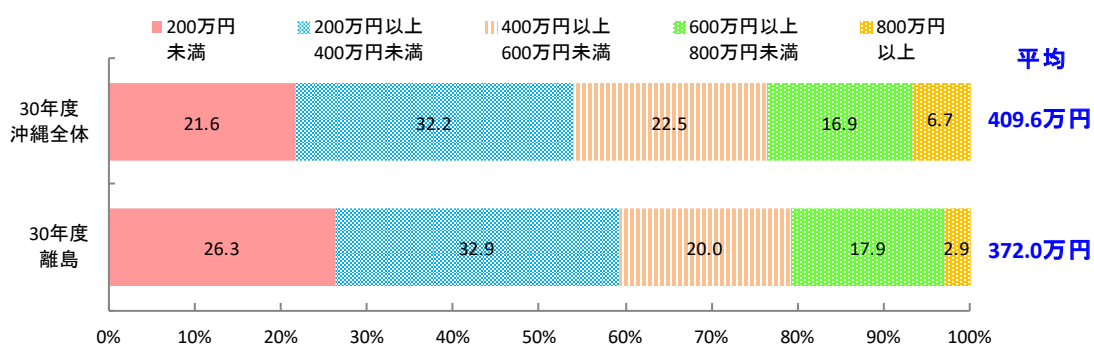


(5) 世帯の年収…年収 400 万円未満の世帯が半数以上

沖縄全体の平均世帯年収は 409.6 万円となり、分布状況は、年収 400 万円未満の世帯が 53.8%と半数以上を占める。

離島の平均世帯年収は 372.0 万円となり、そのうち年収 400 万円未満の世帯が 59.2%と、沖縄全体より低い水準となっている。（図表 16）。

【図表 16 世帯の年収】

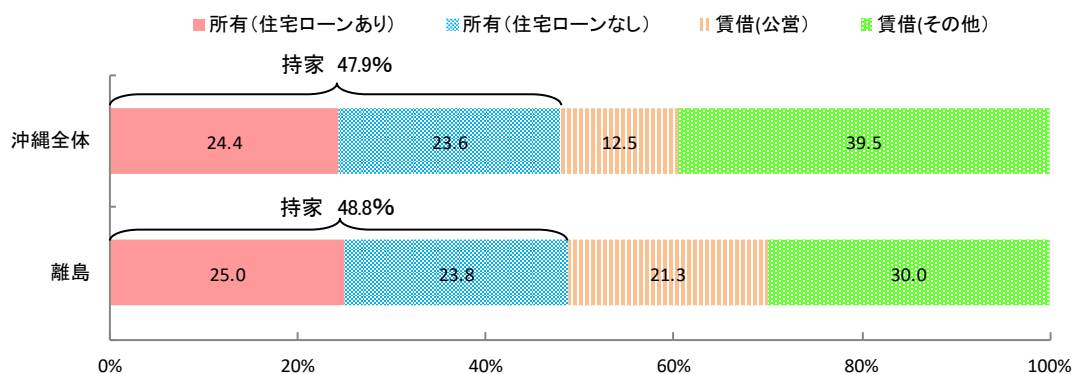


(6) 住宅種別の状況…住宅所有者は約 5 割

沖縄全体は自宅所有者が 47.9%（うち住宅ローンあり 24.4%）、公営住宅居住者が 12.5%を占める。

離島は自宅所有者が 48.8%（同 25.0%）、公営住宅居住者が 21.3%を占める（図表 17）。

【図表 17 住宅種別の状況】

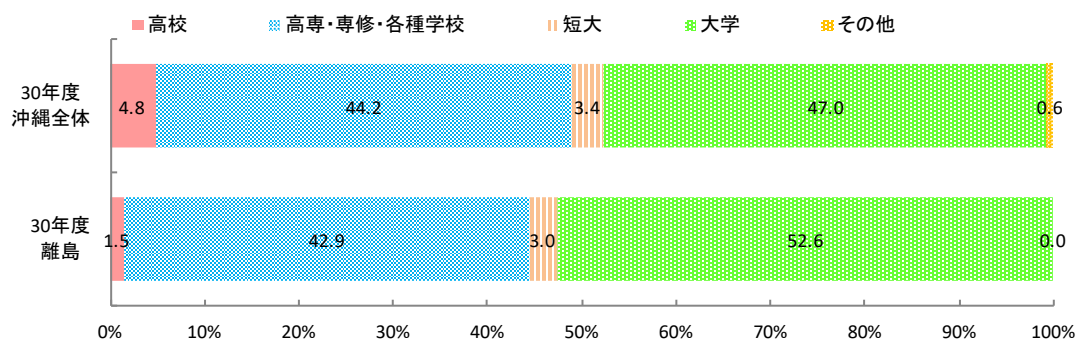


2. 学生の進学・在学先…離島の63.8%が県外へ進学・在学

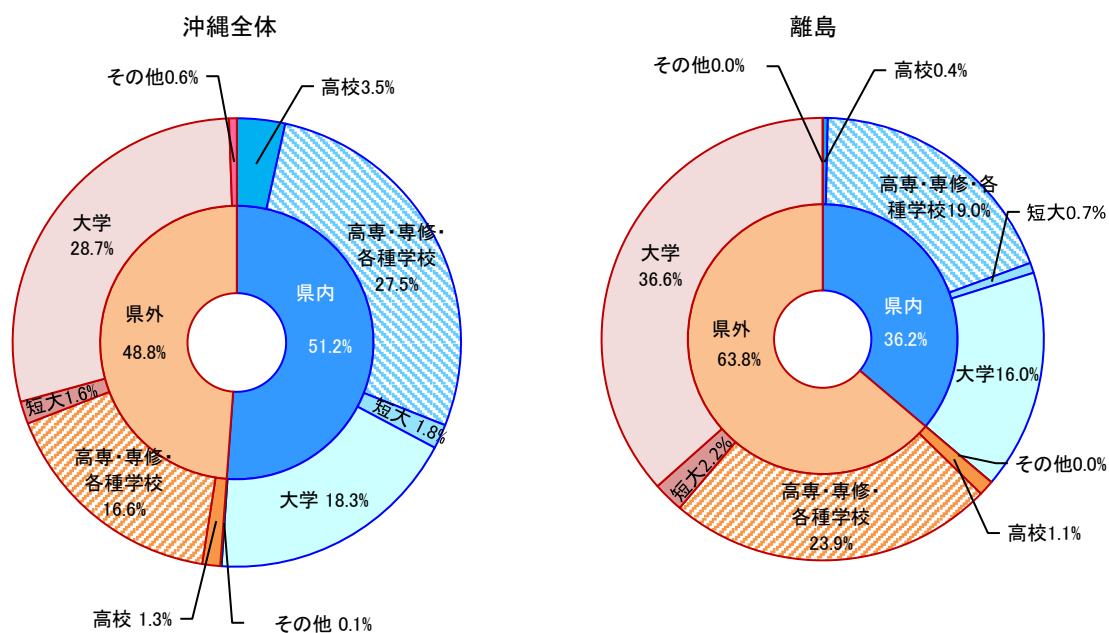
沖縄全体と離島ともに、「高専・専修・各種学校」と「大学」への進学・在学が9割超と大半を占める。

県外への進学・在学は、離島が63.8%と沖縄全体の48.8%を大きく上回る。県外への進学先は「大学」の割合が高い一方、県内への進学先は「高専・専修・各種学校」の割合が高い（図表18、19）。

【図表18 学生の進学・在学先】



【図表19 学生の進学・在学先割合】



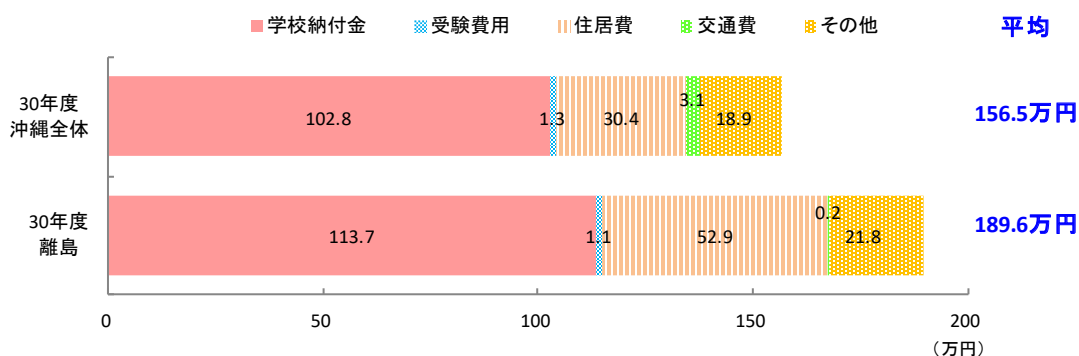
3. 教育費の支出状況・・・離島居住者は住居費負担が大きい

(1) 学生一人あたりの入学費用

沖縄全体の平均金額は 156.5 万円、うち住居費が 30.4 万円となっている。

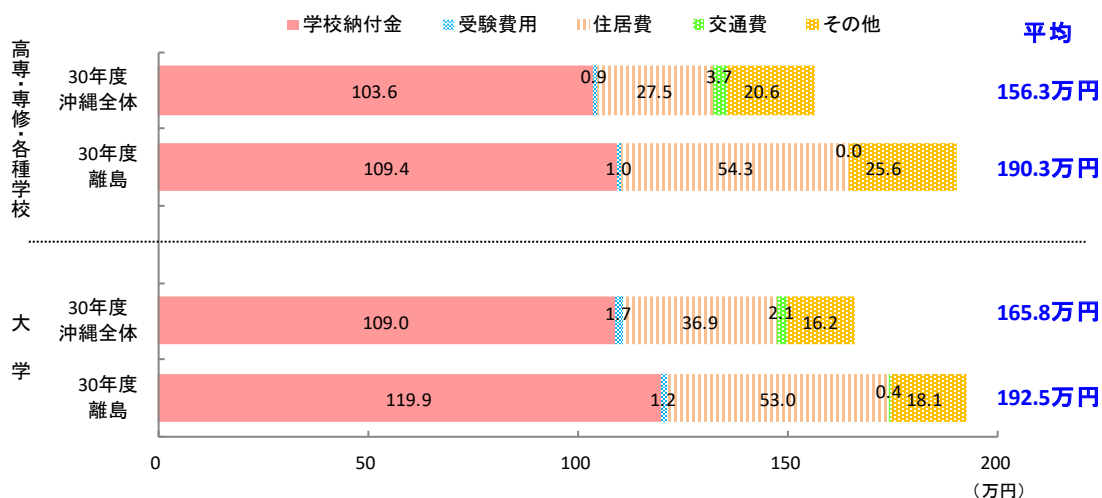
離島の平均金額は 189.6 万円、うち住居費が 52.9 万円となり、沖縄全体を大きく上回っている。離島居住者においては島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体と離島では大きく差が開いている（図表 20）。

【図表 20 学生一人あたりの入学費用】



沖縄全体と離島の住居費の差は、「高専・専修・各種学校」で 26.8 万円、「大学」で 16.1 万円となり、「高専・専修・各種学校」に進学する離島居住者の方がより住居費負担が大きい（図表 21）。

【図表 21 進学先別 学生一人あたりの入学費用】



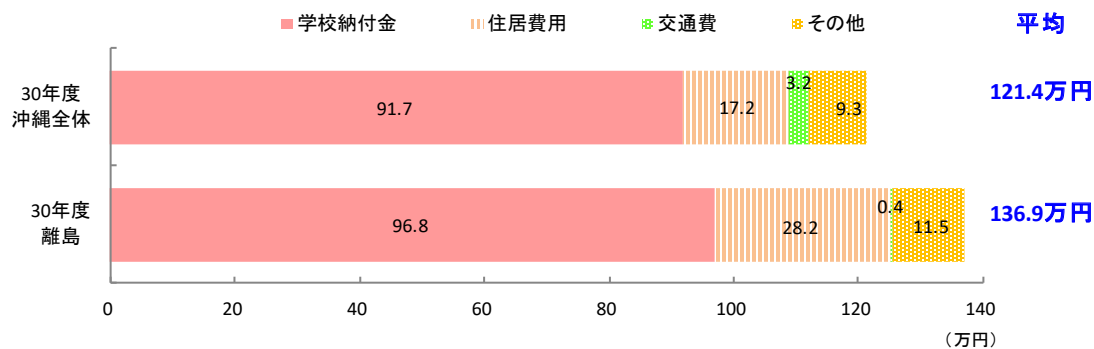
（注）入学費用には、入学金等学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学のために必要な1年間の費用が含まれる。

(2) 学生一人あたりの年間在学費用

沖縄全体の平均金額は 121.4 万円、うち住居費が 17.2 万円となっている。

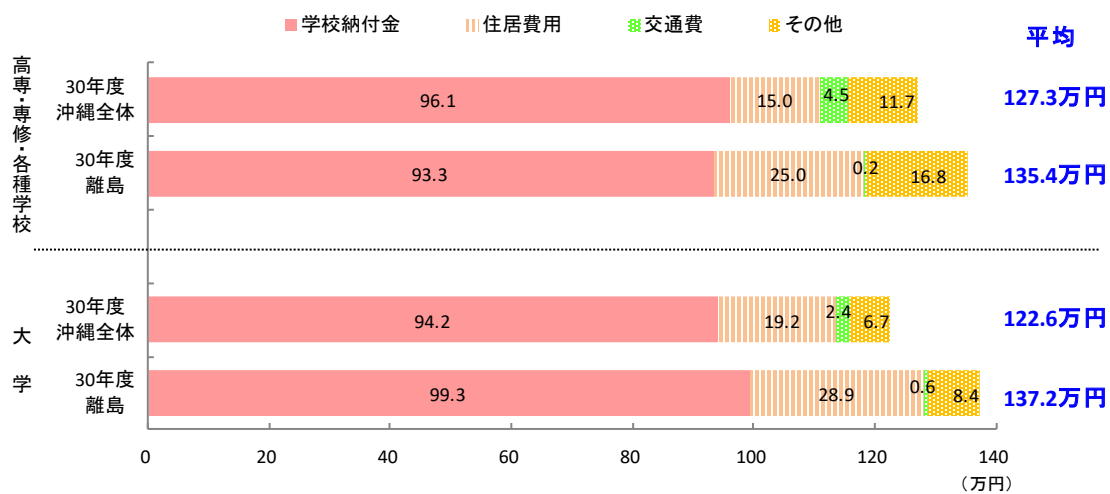
離島の平均金額は 136.9 万円、うち住居費が 28.2 万円となり、沖縄全体を上回っている。住居費については、入学費用に比べて差は小さいものの、依然として離島居住者の住居費負担は大きい（図表 22）。

【図表 22 学生一人あたりの年間在学費用】



沖縄全体と離島の住居費の差は、「高専・専修・各種学校」で 10.0 万円、「大学」で 9.7 万円となっている。入学費用に比べて差は小さいものの、「大学」に進学する離島居住者の方がより住居費負担が大きい（図表 23）。

【図表 23 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】



4. 教育費の家計負担

(1) 世帯年収に占める教育費の負担割合

① 入学費用の負担割合…離島は負担割合「80%以上」が最多

入学費用の負担割合の平均は、沖縄全体で 56.9%、離島で 77.5%となり、離島が 20.6%ポイント高い。

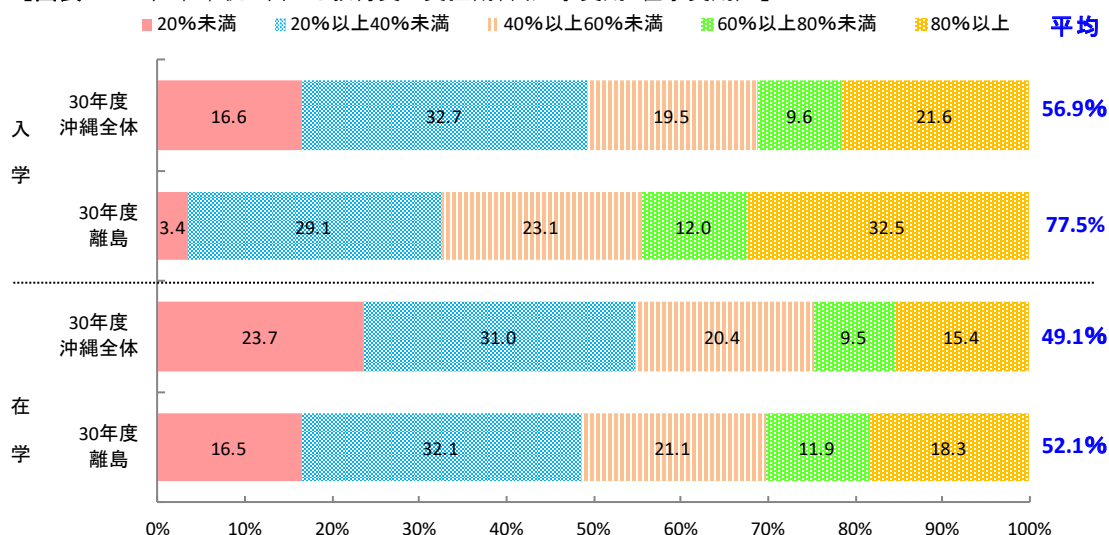
分布状況は、沖縄全体で「20%以上 40%未満」が最も多い一方、離島は「80%以上」が 32.5%を占め最も多い。

② 在学費用の負担割合…離島は負担割合「20%以上 40%未満」が最多

在学費用の負担割合の平均は、沖縄全体で 49.1%、離島で 52.1%となっており、離島が 3.0%ポイント高い。

分布状況は、離島は「20%以上 40%未満」が 32.1%を占め最も多い（図表 24）。

【図表 24 世帯年収に占める教育費の負担割合（入学費用・在学費用）】

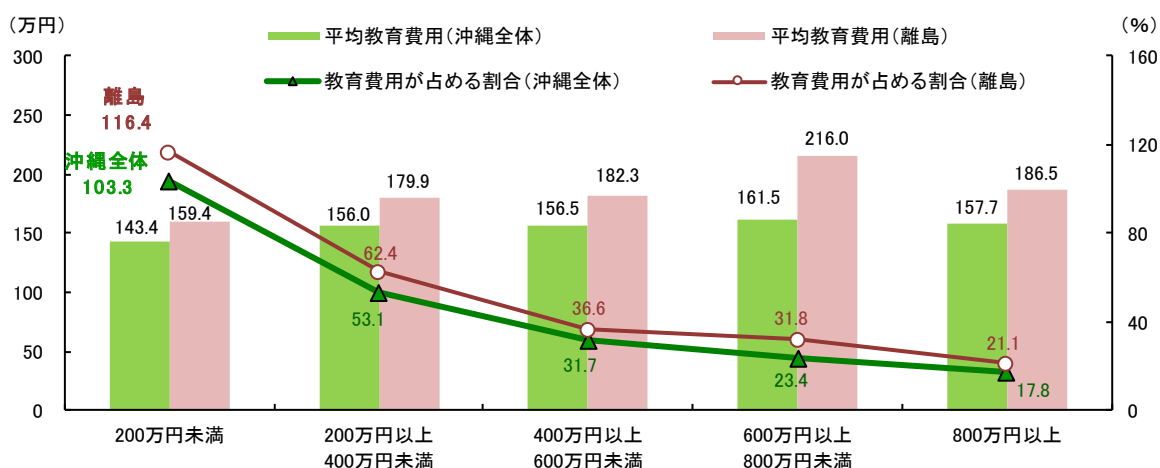


(2) 年収階層別の教育費の負担割合…「200 万円未満」世帯の負担は年収超

分布の最も多い「200 万円以上 400 万円未満」で沖縄全体が 53.1%、離島が 62.4%となり、教育費が年収の半分以上を占めている。

世帯年収が低いほど教育費の負担は大きく、特に「200 万円未満」では沖縄全体で 103.3%、離島で 116.4%となり、年収を超えている（図表 25）。

【図表 25 世帯年収に占める教育費の負担割合 年収階層別】

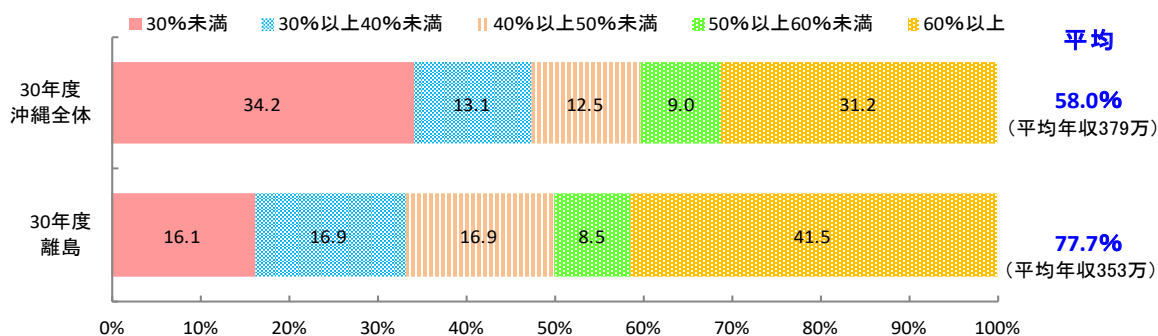


(3) 住居種別と教育費の負担割合…離島は負担割合「60%以上」が最多

① 持家以外の世帯

教育費の負担割合の平均は、沖縄全体で58.0%、離島で77.7%となり、離島が19.7%ポイント高い。分布状況をみると、沖縄全体は「30%未満」の割合が最も多く、離島は「60%以上」の割合が最も多い(図表 26)。

【図表 26 教育費の合計が年収に占める割合(持家以外の世帯)】

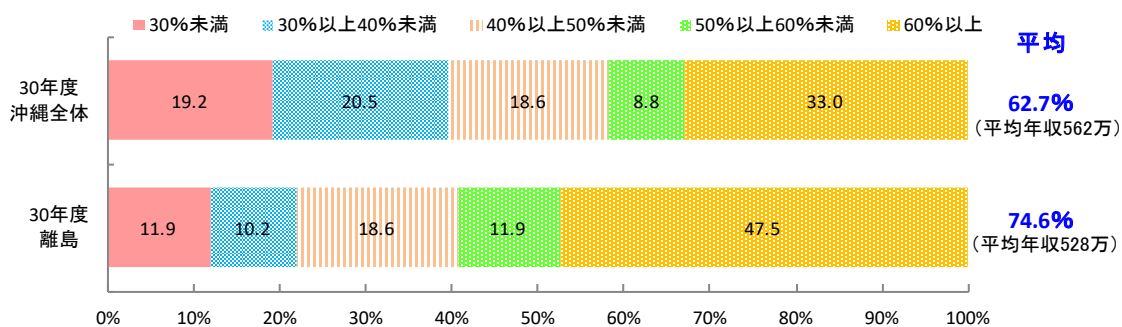


② 住宅ローンあり世帯

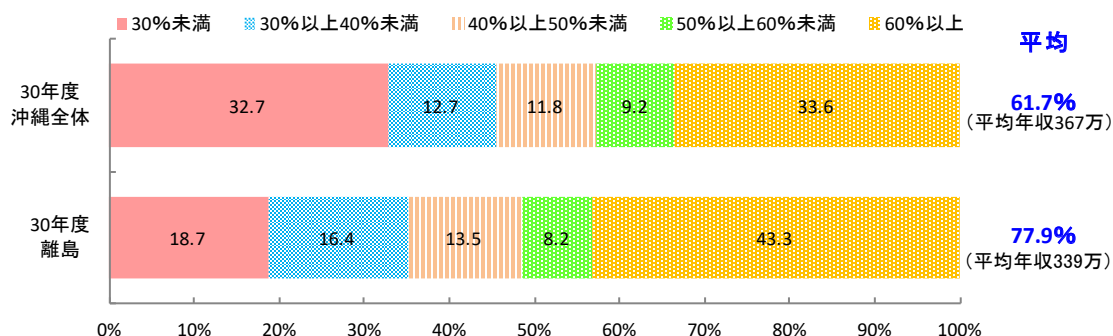
住宅ローンと教育費を合計した負担割合の平均は、沖縄全体で62.7%、離島で74.6%となり、離島が11.9%ポイント高い。

分布状況をみると、離島は「60%以上」の割合が47.5%と、5割近くを占めている(図表 27)。

【図表 27 年間住宅ローン返済額と教育費の合計が年収に占める割合(住宅ローンのある世帯)】



【(参考) 教育費の合計が年収に占める割合(住宅ローンのない世帯)】

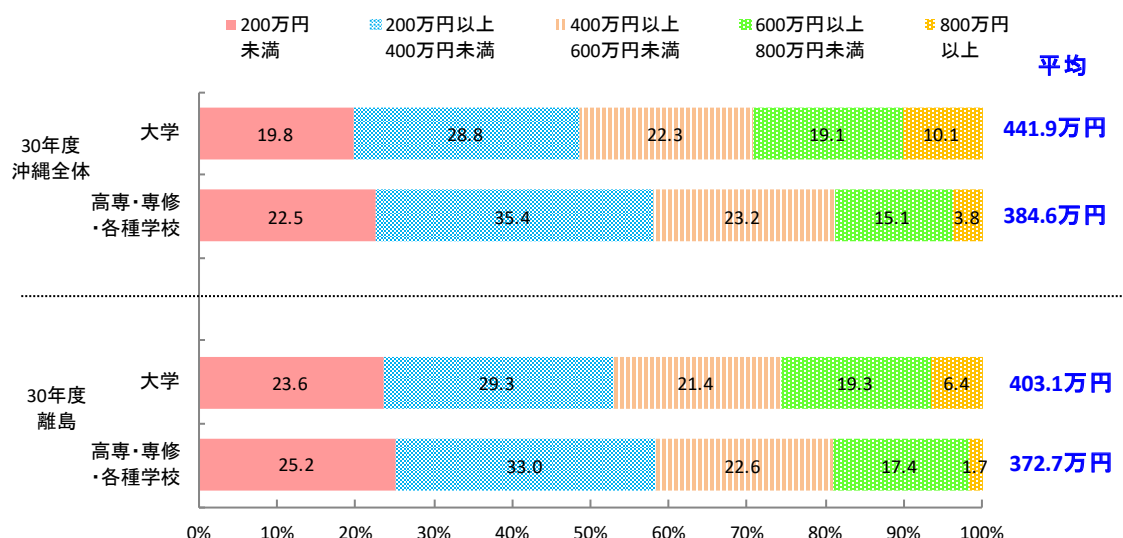


5. 進学・在学先と世帯年収

進学・在学先別に世帯年収をみると、沖縄全体では、「大学」へ進学・在学する世帯の平均年収は 441.9 万円、「高専・専修・各種学校」へ進学・在学する世帯の平均年収は 384.6 万円となり、大学へ進学・在学している世帯の方が年収が高い。

離島では、「大学」へ進学・在学する世帯の平均年収は 403.1 万円、「高専・専修・各種学校」へ進学・在学する世帯の平均年収は 372.7 万円となり、大学へ進学・在学している世帯の方が年収が高い（図表 28）。

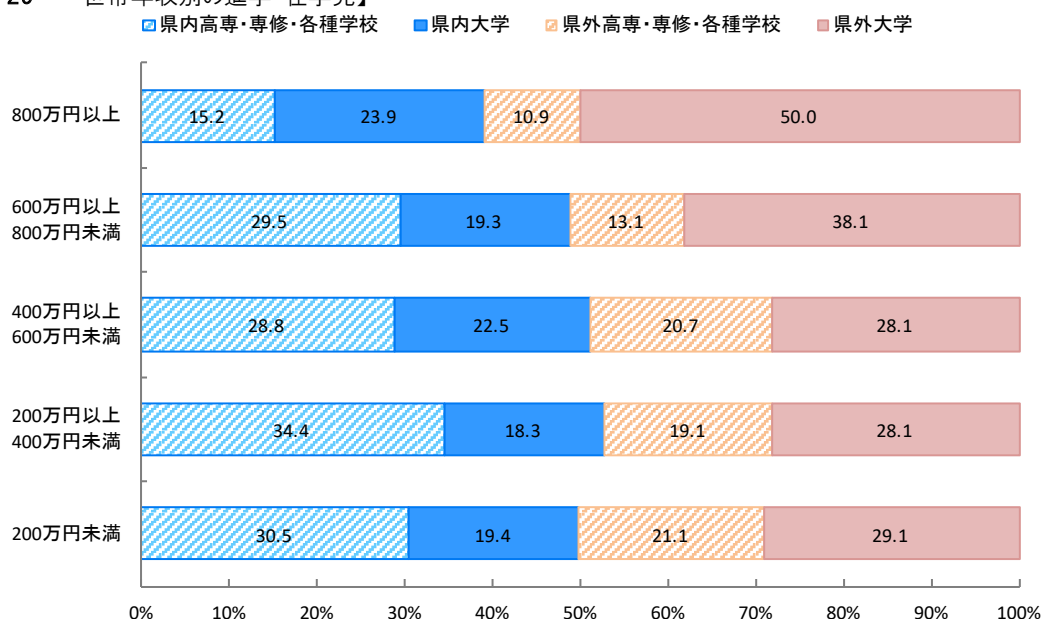
【図表 28 進学・在学先別の世帯年収分布】



世帯年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」の世帯では県外への進学・在学が 60.9%、そのうち県外大学が 50.0%を占めているが、県内高専・専修・各種学校の割合は 15.2%に留まった。

「200 万円未満」の世帯では、県外大学が約 3 割に留まる一方、県内高専・専修・各種学校が 30.5%と「800 万円以上」世帯に比べて高い（図表 29）。

【図表 29 世帯年収別の進学・在学先】

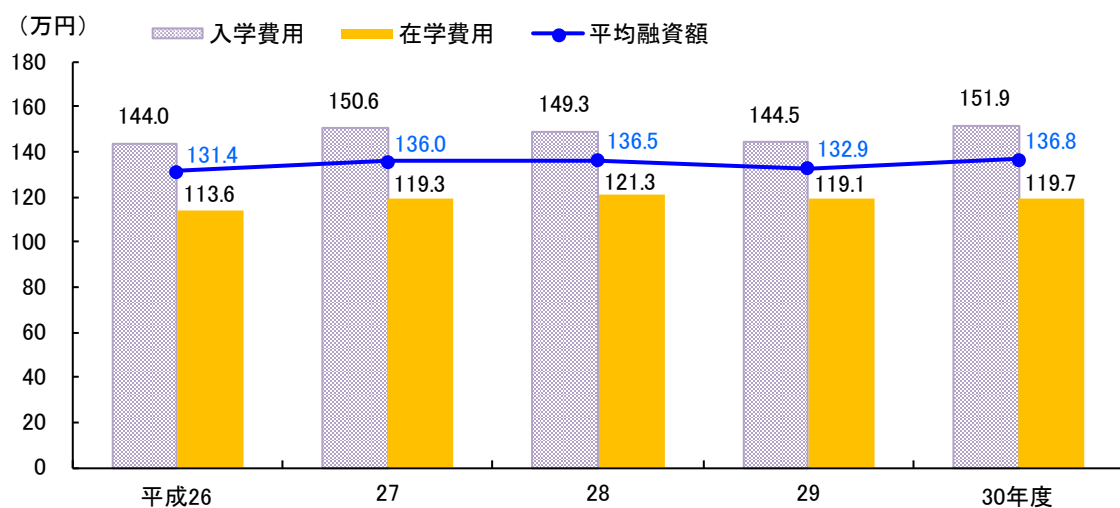


6. 借入状況

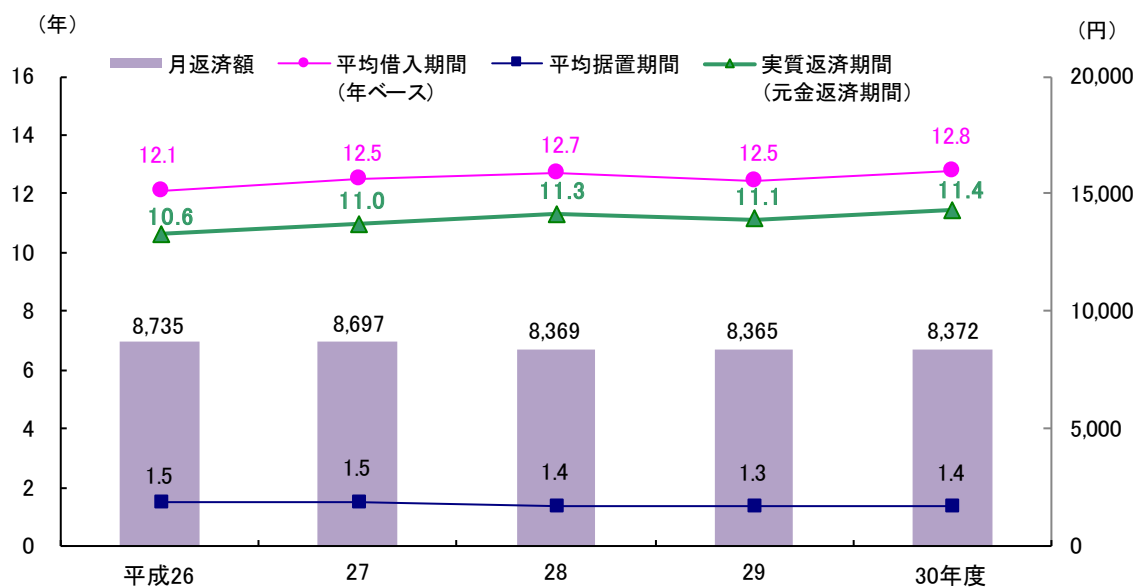
平成 30 年度の学生一人あたりの平均借入額は 136.8 万円、平均借入期間 12.8 年、平均据置期間 1.4 年、実質返済期間は 11.4 年となり、返済額は月 8,372 円となっている（図表 30、31）。

貸付限度額の増額や貸付制度の新設等により、平均借入額は増加傾向にあるが、それに伴い借入期間も伸びているため、毎月の返済額は約 8 千円とほぼ横這いに推移している。

【図表 30 学生一人あたりの平均借入額】



【図表 31 教育資金の平均借入期間、平均据置期間、実質返済期間、元金返済月額の推移】



(注) 実質返済期間＝平均借入期間－平均据置期間

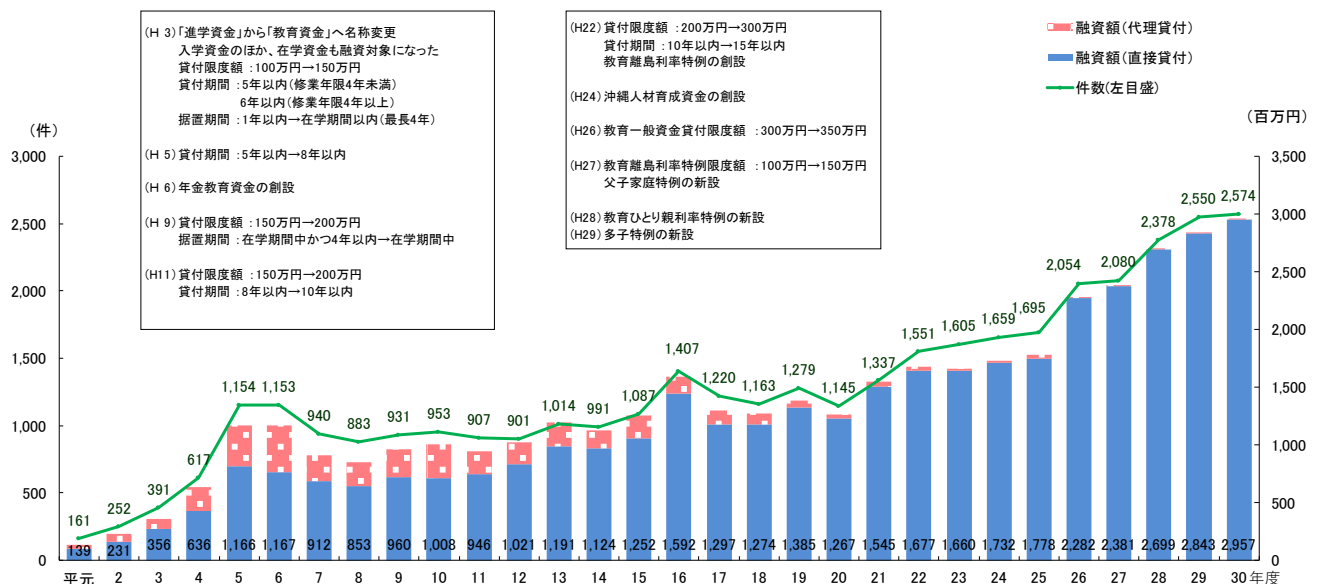
Ⅲ. 沖縄公庫教育資金の利用実績

1. 沖縄公庫教育資金の利用状況（直接貸付・代理貸付）

（1）制度の変遷及び融資実績

教育資金融資実績の推移をみると、平成 26 年度の融資実績は 2,054 件（前年度比 21.2%増）、22 億 82 百万円（同 28.5%増）と当時の過去最高となり、教育一般資金貸付の貸付限度額引き上げ、高等学校等での制度説明会の積極的な開催やホームページのリニューアルを主因として、件数・金額ともに前年度より大幅に増加した。平成 27 年度には、「教育離島利率特例」の限度額引き上げや、母子家庭利率特例と同様に父子家庭の金利を引き下げる特例制度を創設、平成 28 年度は、このような教育資金の累次の制度拡充等により、「教育離島利率特例」および「母子・父子家庭利率特例」の利用が大幅に増加した。また、平成 29 年度より「多子特例」が創設されたことなどから、平成 30 年度の融資実績は 2,574 件（同 1.0%増）、29 億 57 百万円（同 4.0%増）となり、件数・金額ともに過去最高を更新している（図表 32）。

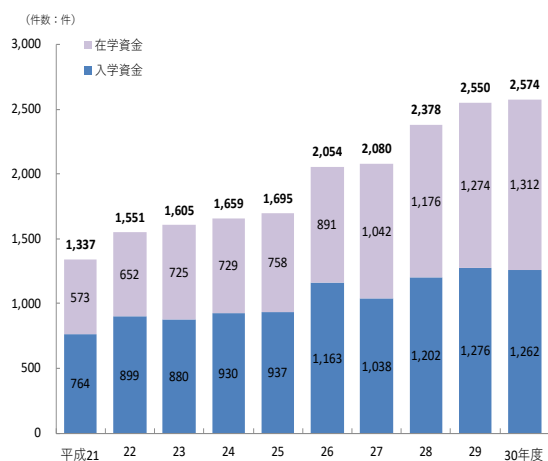
【図表 32 教育資金の融資実績と主な制度拡充の内容】



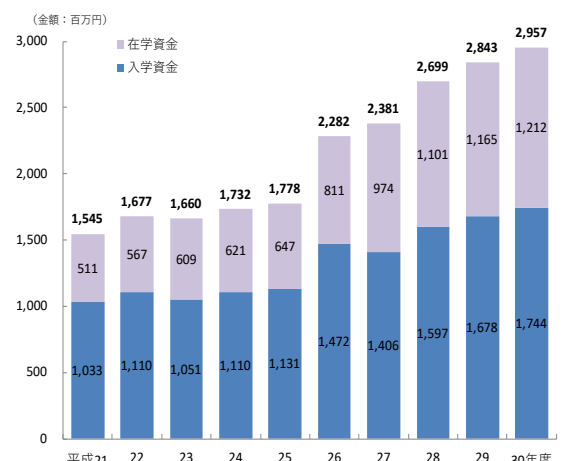
（2）資金使途別融資実績（入学資金・在学資金）

平成 30 年度における入学資金・在学資金の件数はそれぞれ 1,262 件、1,312 件と増加傾向にあり、在学資金については過去最高となった。金額については、入学資金は初年度納付金の負担が重いことから、在学資金を上回っている（図表 33、34）。

【図表 33 入学資金と在学資金の融資実績（件数）】



【図表 34 入学資金と在学資金の融資実績（金額）】

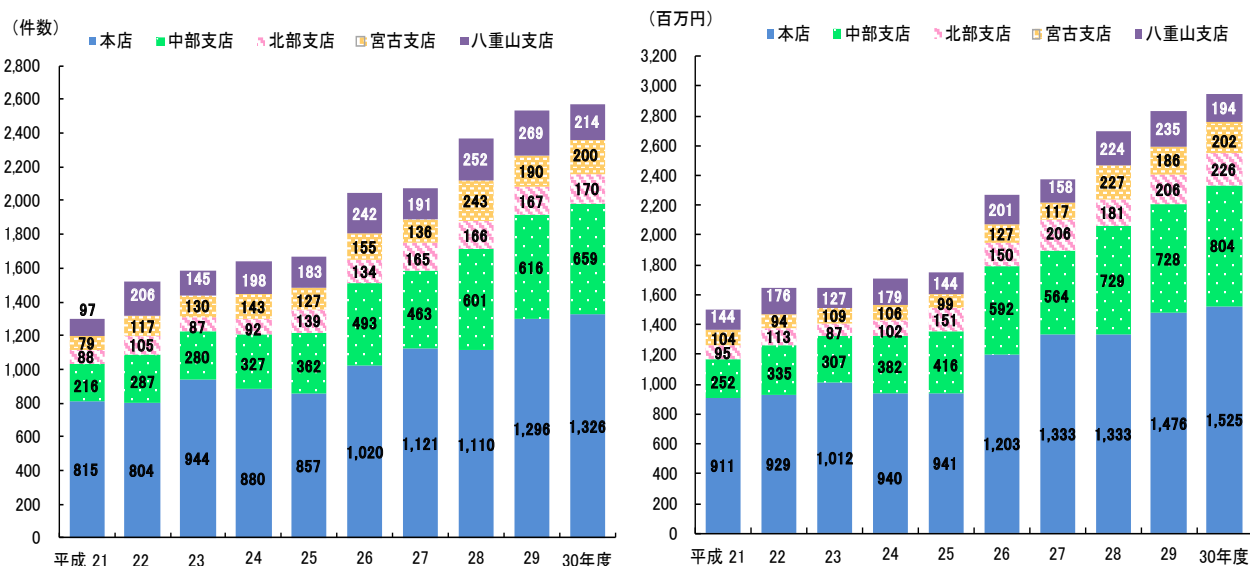


(3) 地域別融資実績（本支店別）

① 件数、金額（本支店別）

平成 30 年度の融資件数を沖縄公庫本支店別にみると、本店が 1,326 件と全体の半数近くを占め、次に中部支店が 2 割強を占めている。中部支店は件数、金額ともに増加傾向にあり、平成 30 年度はどちらも過去最高となっている。（図表 35、36）。

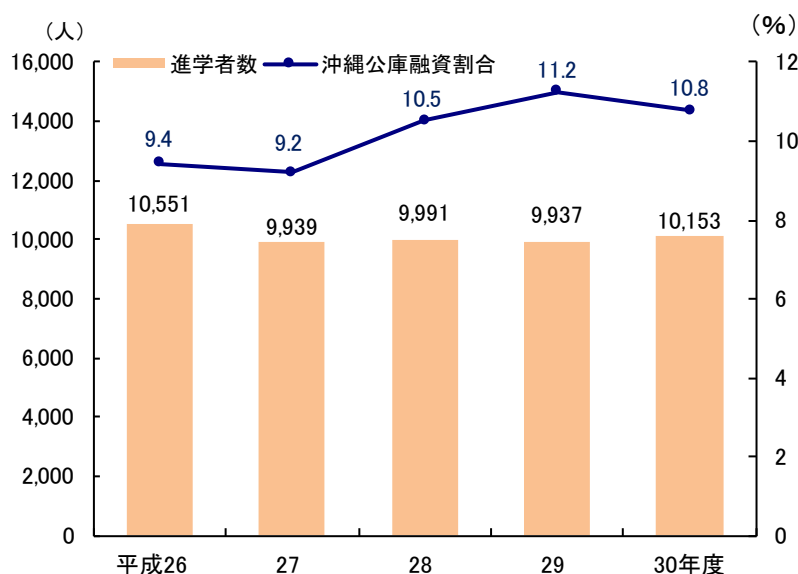
【図表 35 沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績(件数)】 【図表 36 沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績(金額)】



2. 進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用割合

県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用者（入学資金）の割合は、平成 30 年度 10.8%となっている（図表 37）。

【図表 37 県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者に占める沖縄公庫の教育資金(入学資金)利用割合】



注) 沖縄公庫融資割合＝教育資金(入学資金)利用の学生数/進学者数
資料: 沖縄公庫、沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」

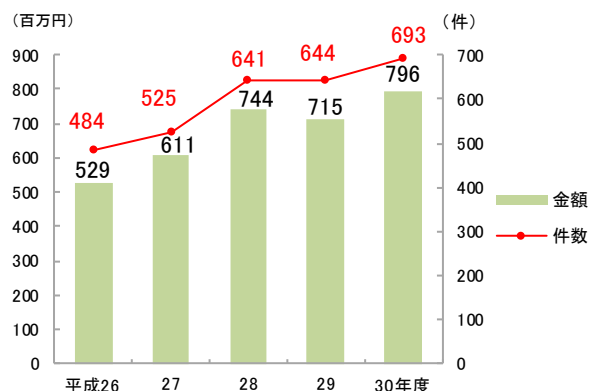
3. 教育資金の制度拡充による支援

(1) 母子・父子家庭利率特例制度

平成 27 年度より、ひとり親家庭に対する貸付利率の引き下げ対象を父子家庭にまで広げた。平成 30 年度の融資実績は、693 件、796 百万円となり、利用世帯数に占めるひとり親世帯の割合は 27.0%となっている（図表 38）。

(※)母子家庭または父子家庭の方を対象に、貸付利率を 0.4%低減する制度。教育離島利率特例との併用も可能。

【図表 38 母子・父子家庭利率特例制度の融資実績】

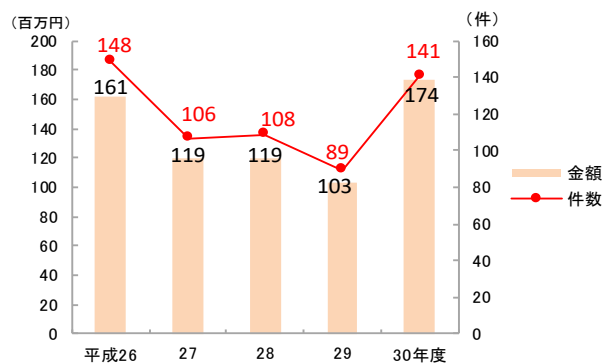


(2) 年収 200 万円以下世帯利率特例制度

沖縄公庫では、学ぶ機会の向上と経済的負担の軽減を図るため、「年収 200 万円以下世帯利率特例」を設けている。平成 30 年度の融資実績は 141 件、174 百万円となっている（図表 39）。

(※)世帯年収 200 万円（世帯所得 122 万円）以内の方を対象に、金利を 0.4%低減する制度

【図表 39 年収 200 万円以下世帯利率特例の融資実績】



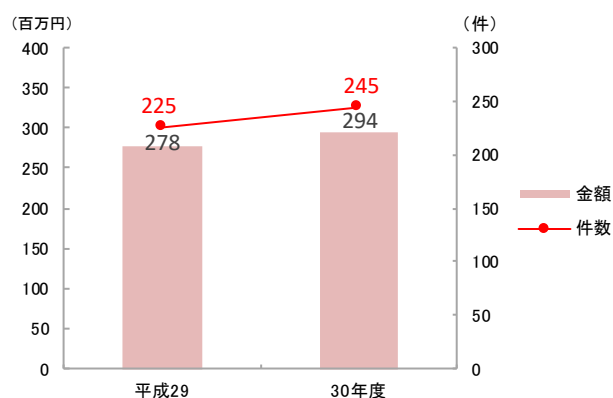
(3) 多子特例制度

平成 29 年度より、多子世帯を支援するため「多子特例制度」を創設した。

平成 30 年度の融資実績は 245 件、294 百万円となっている（図表 40）。

(※)子どもが 3 人以上かつ世帯年収 500 万円（世帯所得 346 万円）以内の世帯を対象に、貸付利率を 0.4%低減する制度。

【図表 40 多子特例制度の融資実績】



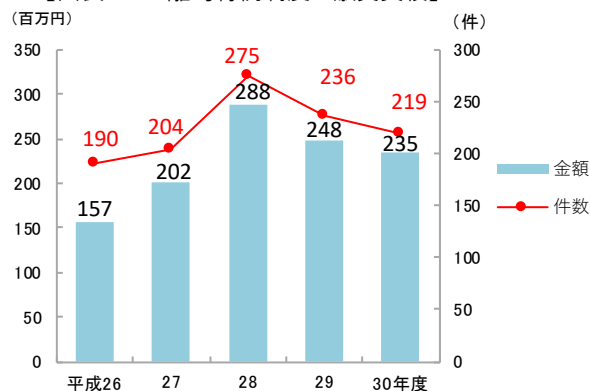
(4) 教育離島利率特例制度

平成 22 年度には、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するために、独自制度として、離島居住者に対する一般教育資金貸付の金利優遇を行う「教育離島利率特例制度」を創設した。平成 27 年度には、限度額を 100 万円から 150 万円に増額した。

平成 26 年度から平成 28 年度までの融資実績は、1,124 件、1,130 百万円となっている（図表 41）。

(※)沖縄県内の離島に住所を有する方を対象に、150 万円を限度として、金利を 0.9%低減する制度

【図表 41 離島特例制度の融資実績】

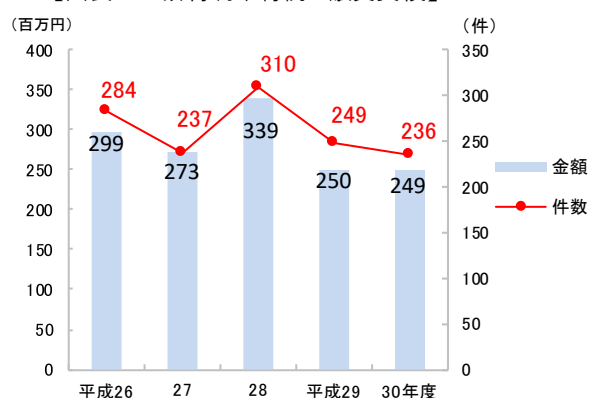


(5) 所得利率特例制度

沖縄公庫では、学ぶ機会の向上と経済的負担の軽減を図るため、独自制度として「所得利率特例制度」を設けており、平成 30 年度の融資実績は 236 件、249 百万円となっている（図表 42）。

(※)世帯所得が非課税である方を対象に、金利を 0.4%低減する制度

【図表 42 所得利率特例の融資実績】



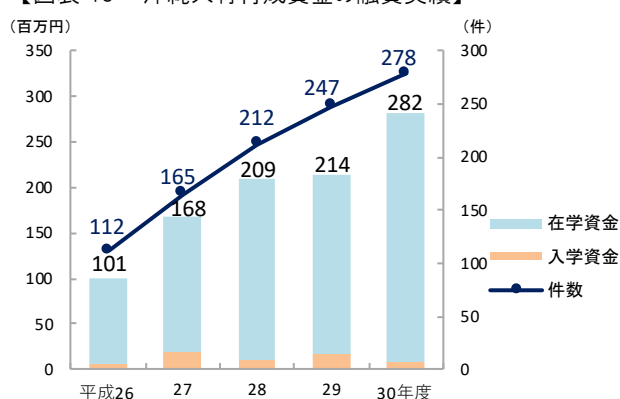
(6) 沖縄人材育成資金

平成 24 年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを極力防ぐことを目的に、独自制度である「沖縄人材育成資金」を創設した。

平成 26 年度から平成 30 年度までの融資実績は、1,014 件、974 百万円となっている（図表 43）。

(※)教育一般資金を限度額までご融資を受けられている方が、教育一般資金とは別に 200 万円までご利用いただける制度。ただし、高等学校卒業相当の資格を経た後、短大・大学・大学院などで教育をうける場合に限る。

【図表 43 沖縄人材育成資金の融資実績】



(7) 教育ひとり親利率特例制度

平成 28 年度に、ひとり親家庭の親の学び直し（就労に向けたスキルアップ）を支援するため、独自制度として「教育ひとり親利率特例制度」を創設し、より一層の教育機会の向上に努めている。

平成 30 年度の融資実績は、14 件、9 百万円となっている。

(※)ひとり親家庭の親で自ら入学または在学するための資金を必要とする方を対象に、150 万円を限度として、貸付利率を 1.3%低減する制度。

IV. まとめ

○沖縄県内の教育環境

沖縄県では大学等の高等教育機関が沖縄本島のみに所在し、離島出身者においては、高校の卒業を機に島外や県外へ進学し、自宅外から通学する学生も多く、これを支える家計では二重・三重の生活負担が生じる。大学生活にかかる年間平均費用は約 150 万円程度となるが、沖縄県の所得は全国と比較しておおよそ 7 割程度の水準と、家庭の経済状況は厳しく、都道府県別の大学等進学率は全国最下位となっている。

○沖縄公庫教育資金利用者の特徴

沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が 409.6 万円となり、利用者の 53.8% が年収 400 万円未満となった。そのうち離島居住者の平均世帯年収は 372.0 万円と沖縄全体より低く、利用者の 59.2% が年収 400 万円未満となった。

学生の進学・在学先は、県外、県内でおおよそ半々の割合だが、そのうち離島居住の学生は、県外の大学や専門学校等に進学する割合が 6 割を超えた。

世帯年収に占める教育費の負担割合について沖縄全体と離島を比較すると、「200 万円未満」の世帯では沖縄全体 103.3% と年収を超え、特に離島では 116.4% と沖縄全体を上回っている。

沖縄は所得水準が低い一方で、進学在学時の住居費等の負担も重なるため、教育費の負担は重い状況にあり、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。また、教育費以外の月々の生活費の仕送りや民間金融機関のローン返済等を考慮すると教育費の負担は一層重く、生活を圧迫していることが推察される。

○沖縄公庫貸付制度の拡充による支援強化

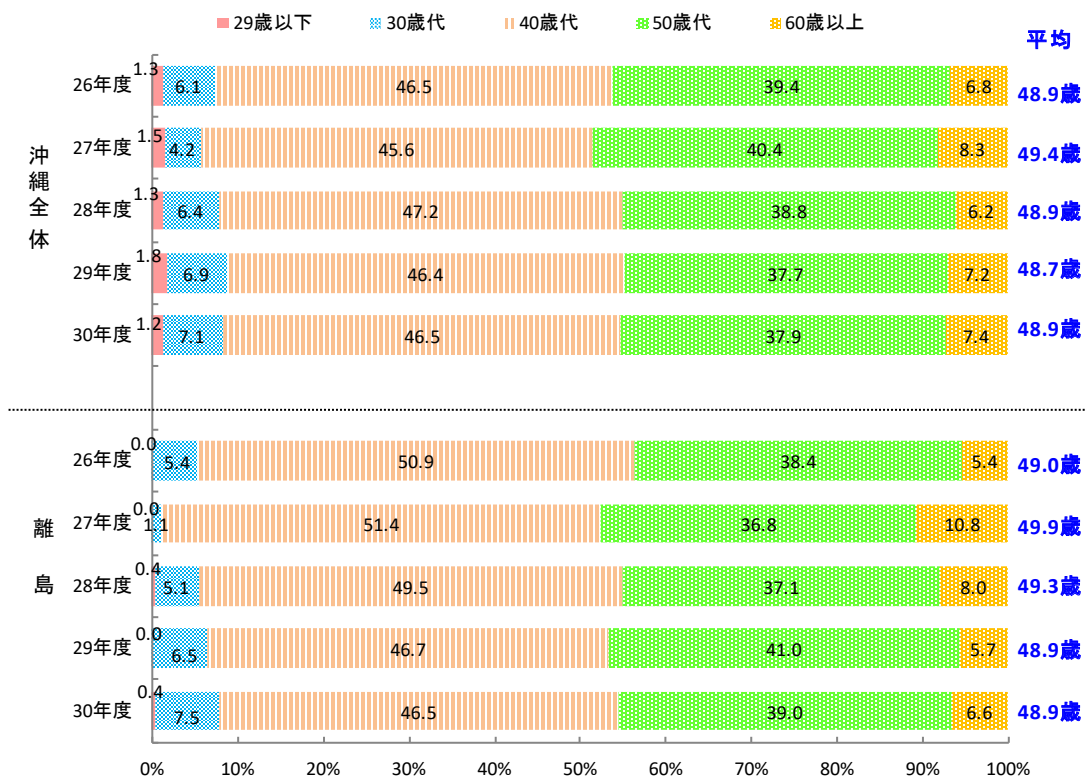
沖縄公庫では、学ぶ機会の向上や経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点等を踏まえ、金利を優遇する沖縄公庫独自の制度等を設けており、直近では、平成 29 年に多子世帯を支援する「多子利率特例」を創設したほか、令和 2 年度より「所得特例」における償還期間の拡充、「教育離島利率特例」・「教育ひとり親利率特例」の限度額および償還期間の拡充を予定しており、就学機会の一層の向上に向けて金融面から支援を行っている。このように教育資金利用者のニーズを踏まえて累次の制度拡充を図ってきたことに加え、高等学校での制度説明会の積極的な開催やホームページの充実等により、平成 30 年度の融資実績は金額・件数ともに過去最高を更新した。

○学生へのさらなる教育支援に向けて

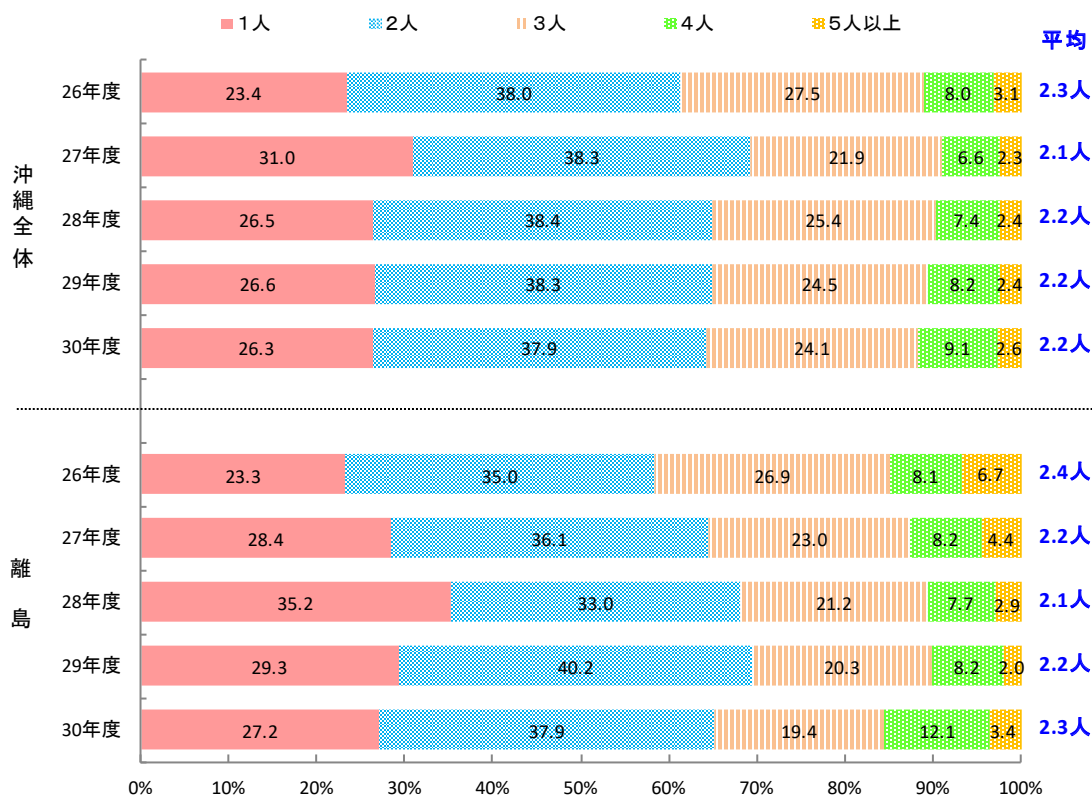
行政による教育支援の取り組みとして、国は、平成 29 年の「新しい経済政策パッケージ」および平成 30 年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、令和 2 年度から高等教育への就学支援新制度（授業料の減免および給付型奨学金の拡充）の実施を決定した。また、沖縄県では、平成 30 年度より、専修学校において観光・情報通信分野を学ぶ学生を対象とした「沖縄独自の給付型奨学金制度」を創設するなどの教育支援がみられる。教育の機会均等の観点から、家庭の経済状況や居住地域によって学生の教育環境が制約されることのないよう、今後も各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

V. 参考資料

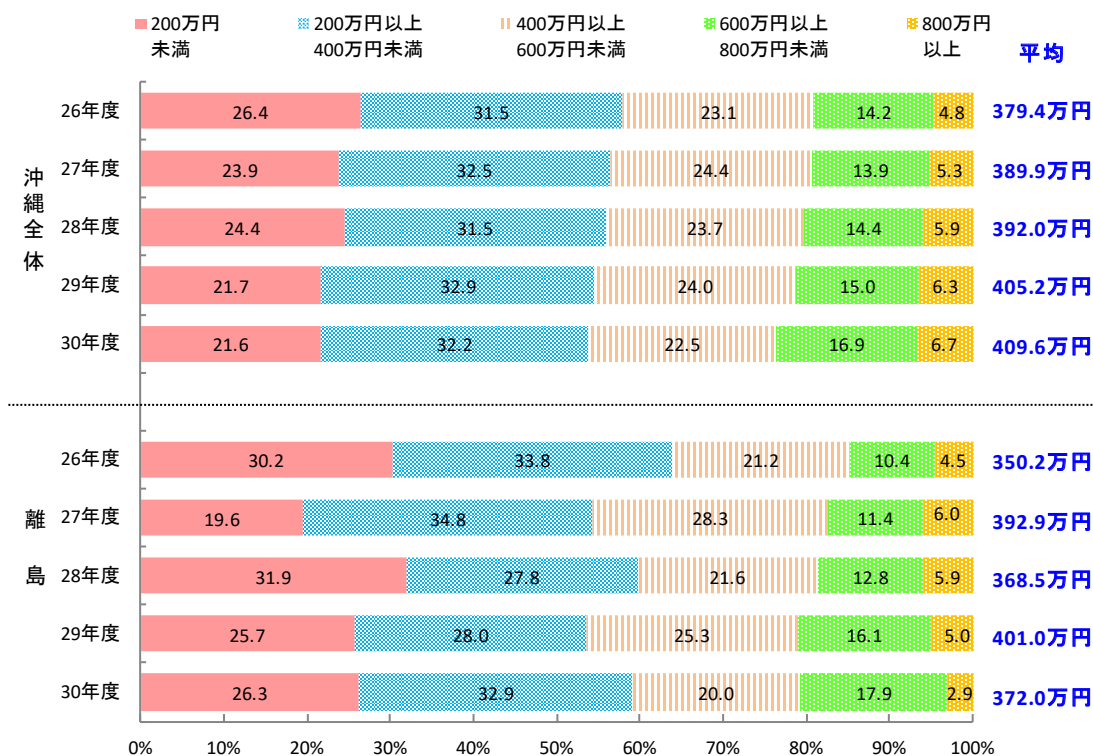
【図表 44 年齢】



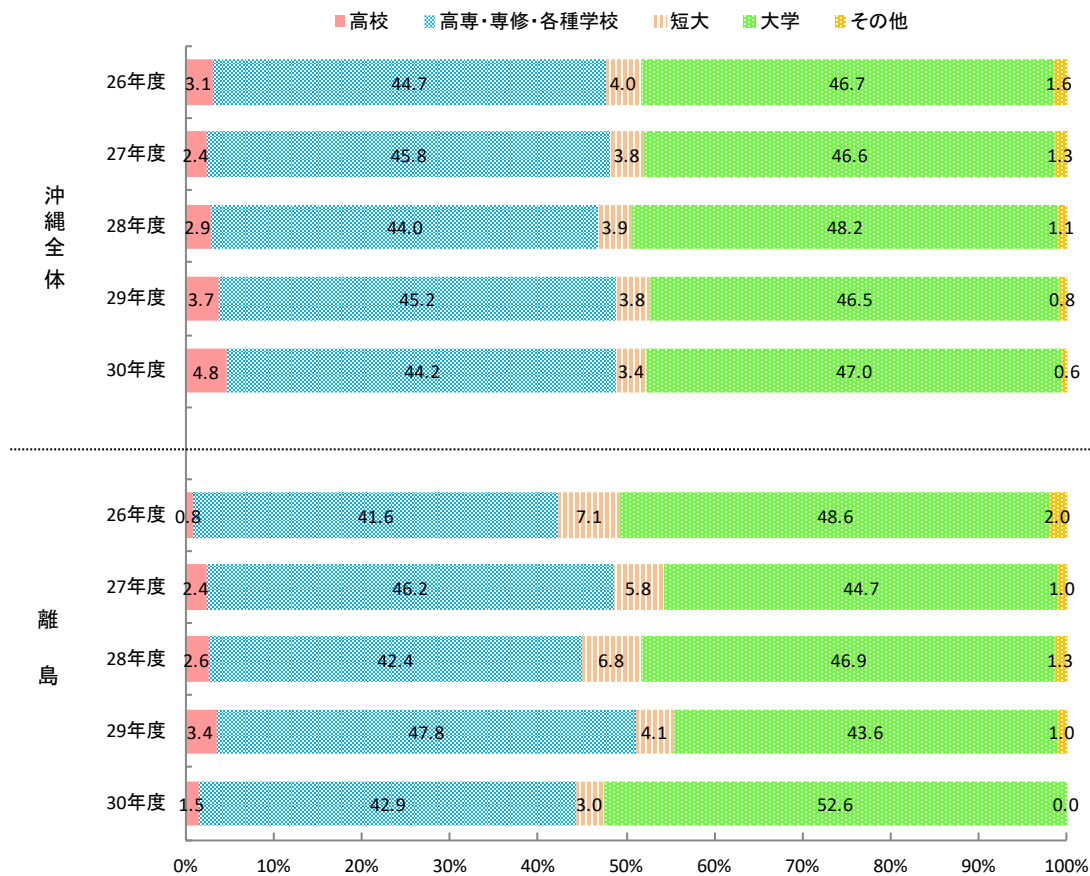
【図表 45 子供の数】



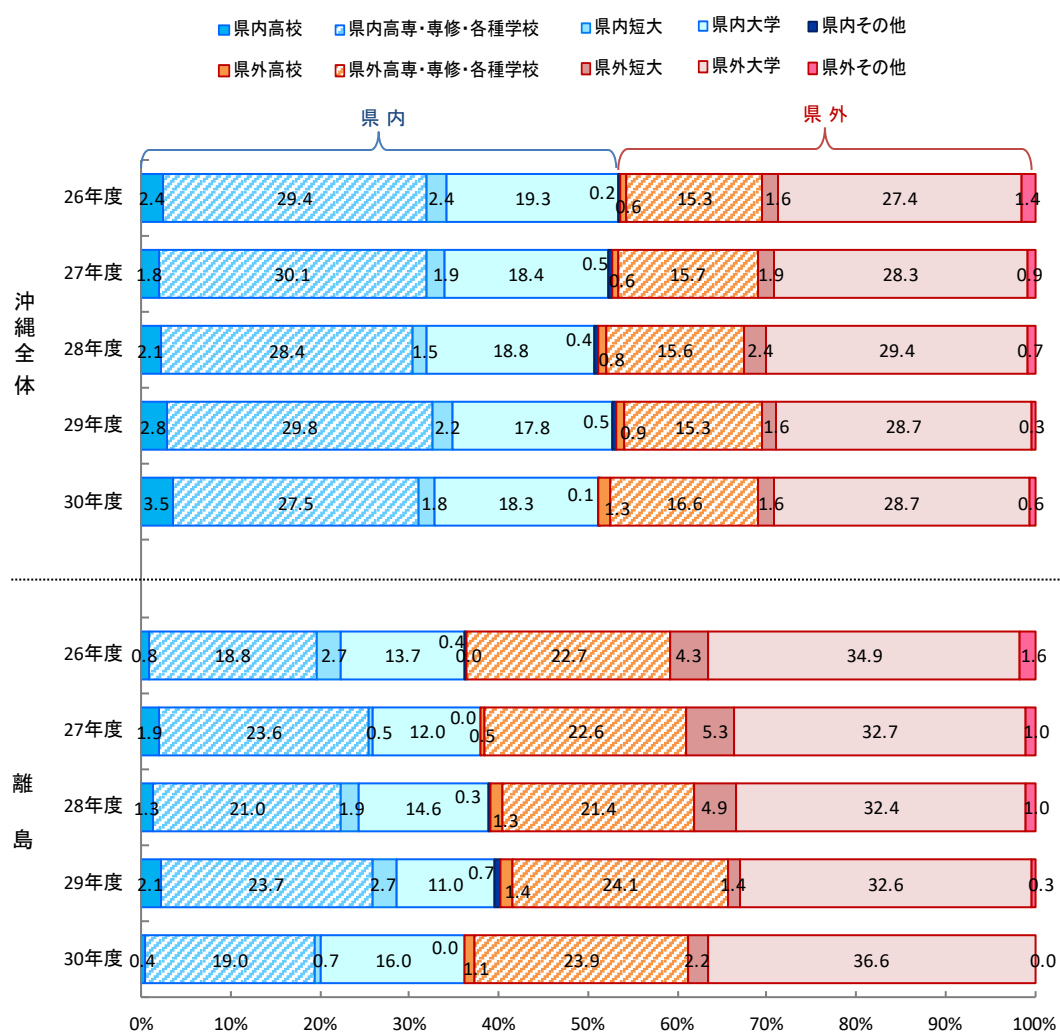
【図表 46 世帯の年収】



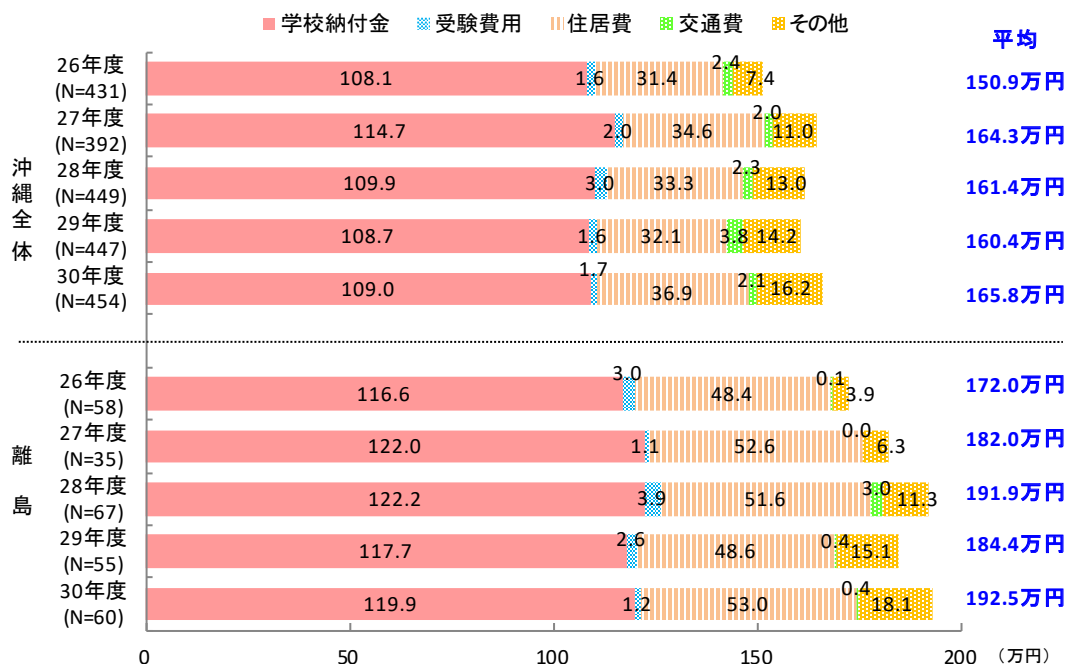
【図表 47 学生の進学・在学先】



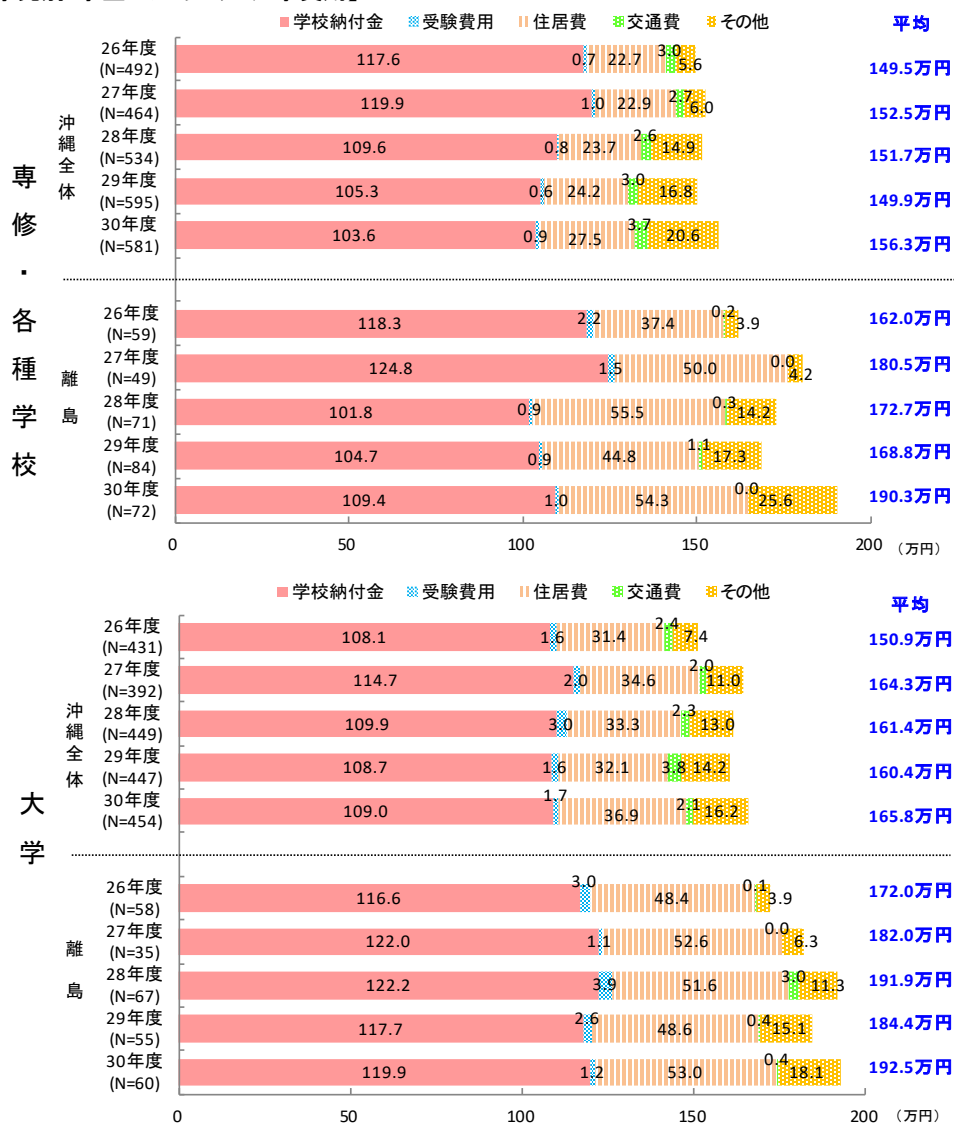
【図表 48 学生の進学・在学先割合】



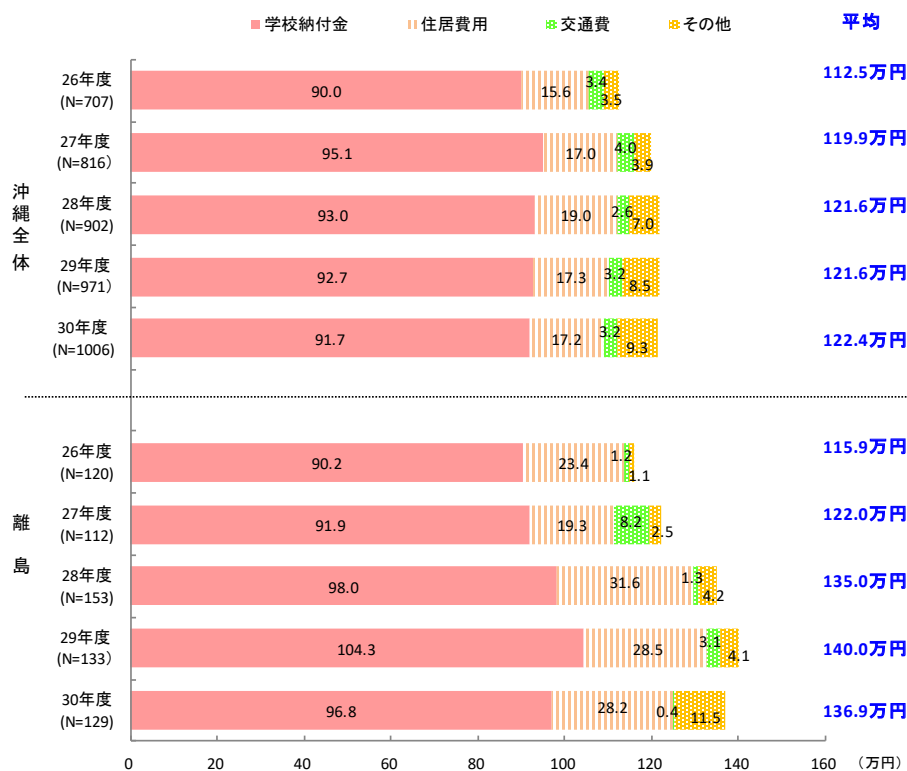
【図表 49 学生一人あたりの入学費用】



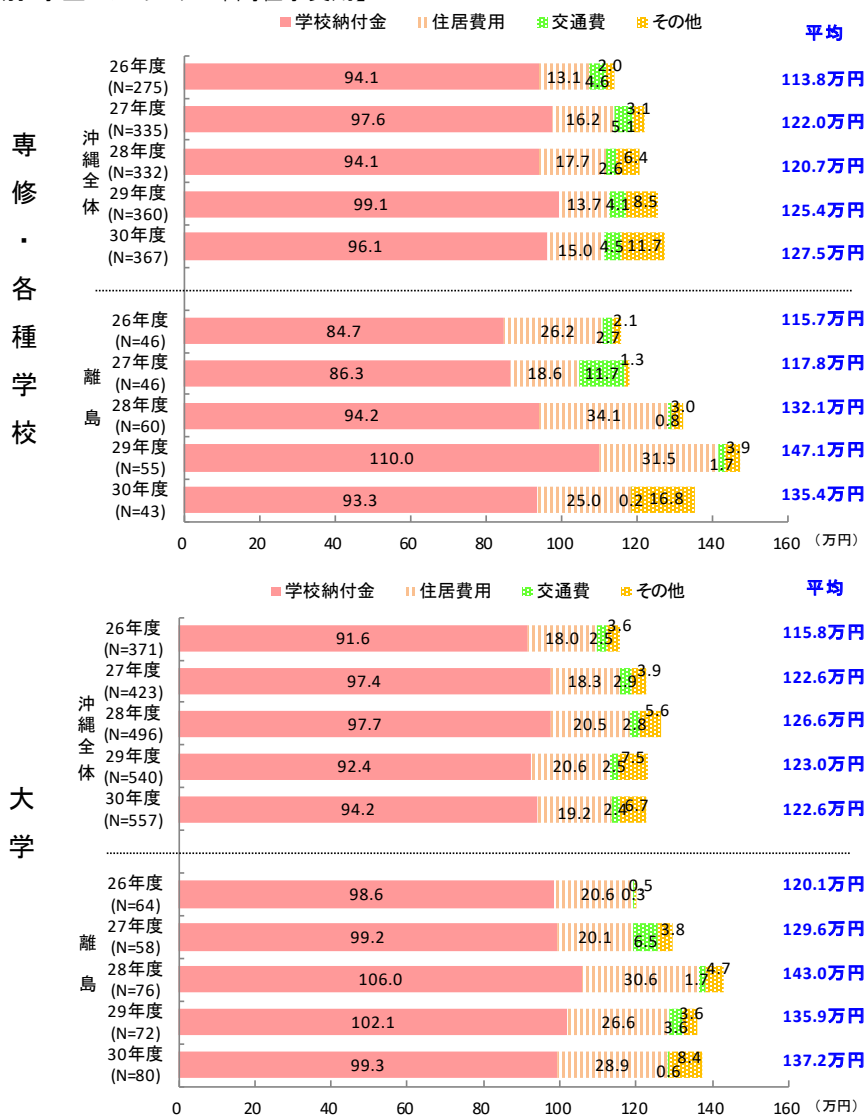
【図表 50 進学先別 学生一人あたりの入学費用】



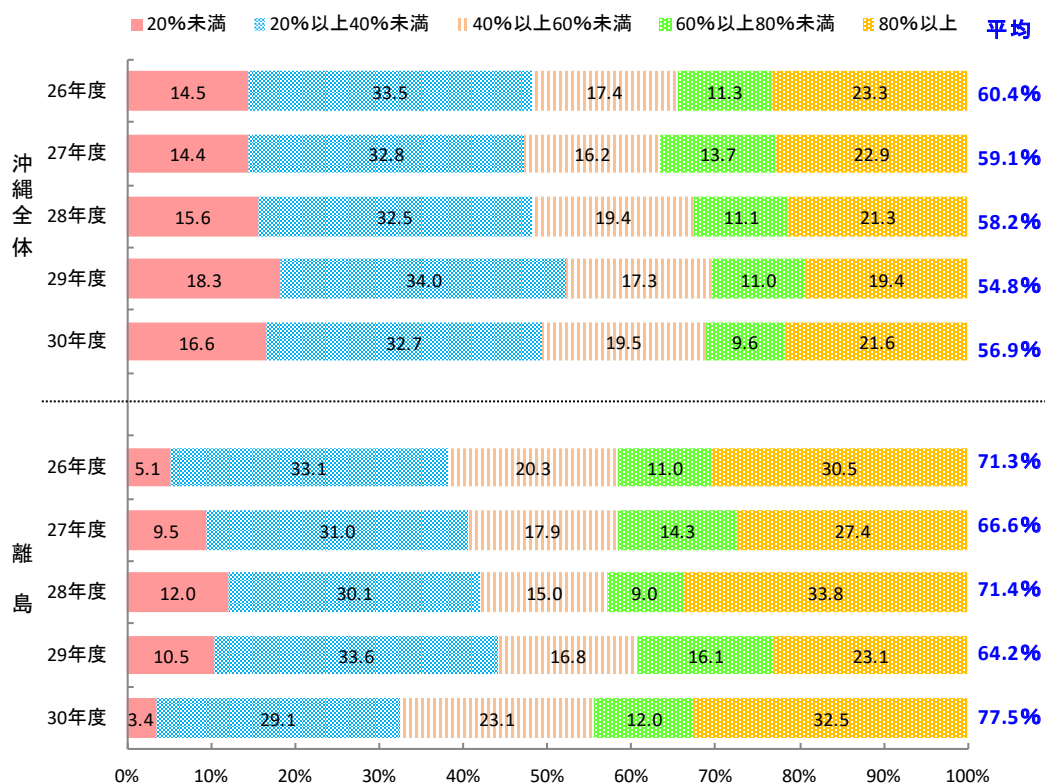
【図表 51 学生一人あたりの年間在学費用】



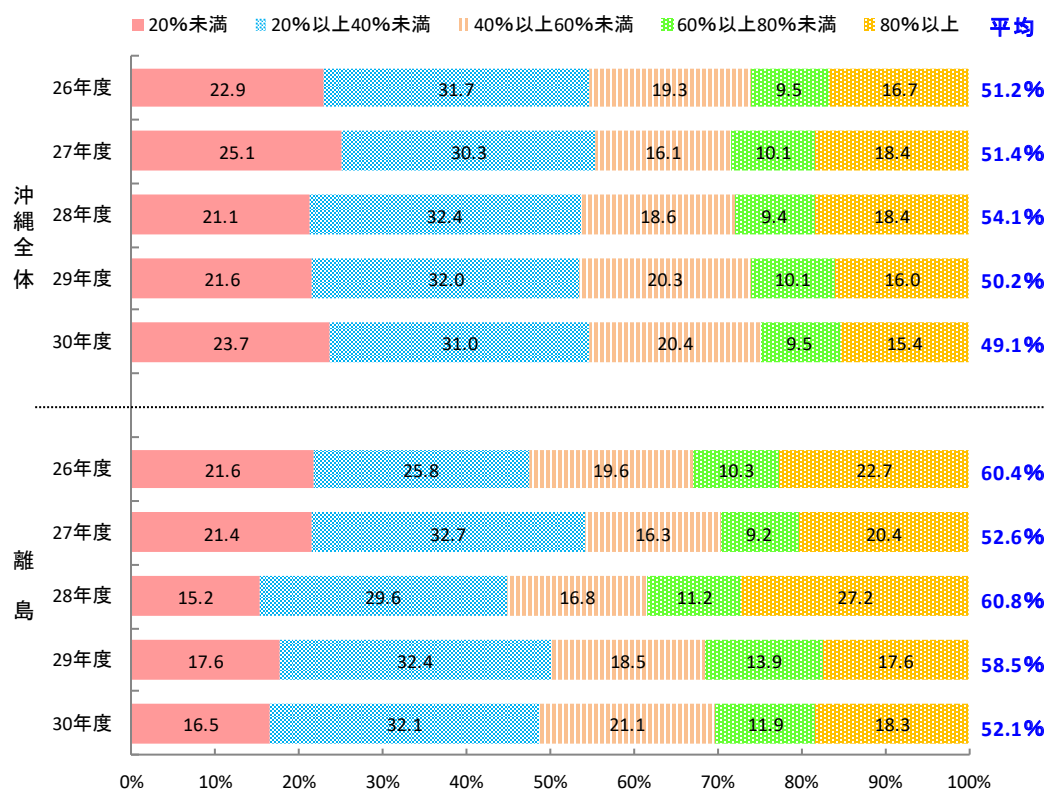
【図表 52 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】



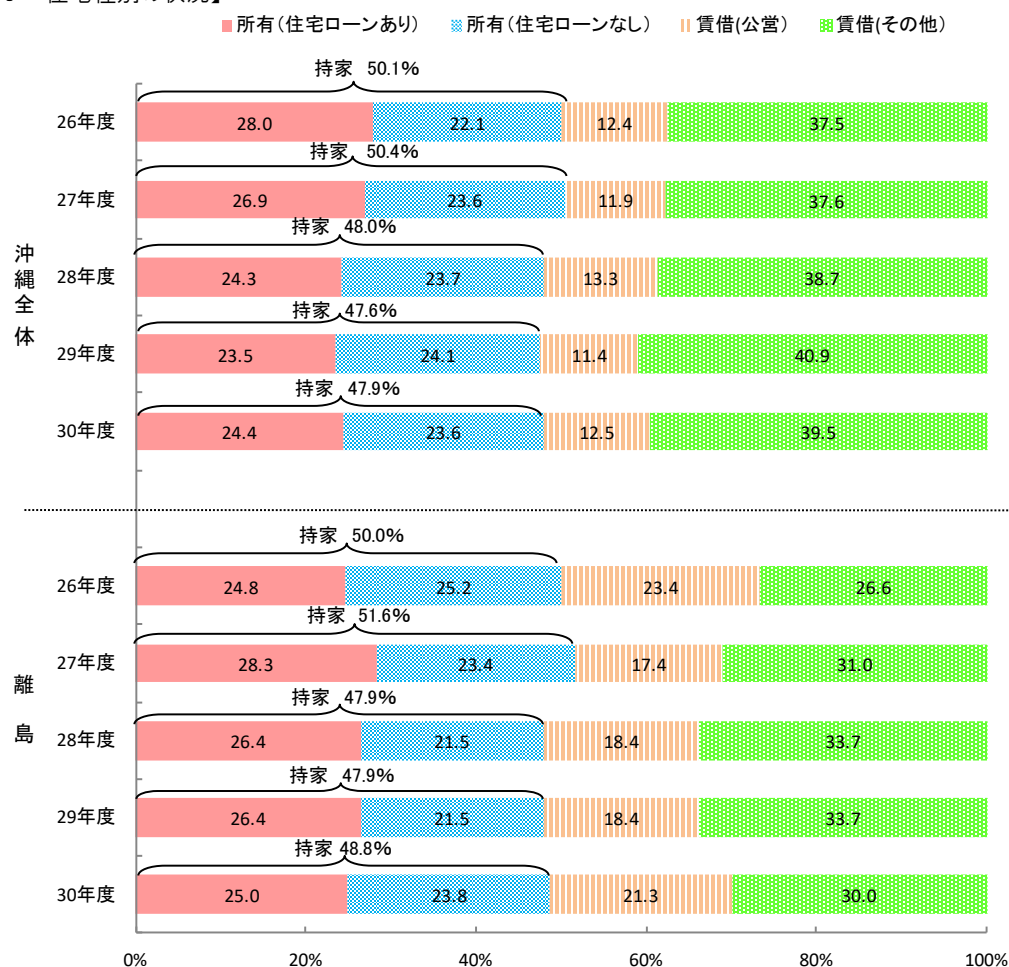
【図表 53 世帯年収に占める教育費の負担割合（入学費用）】



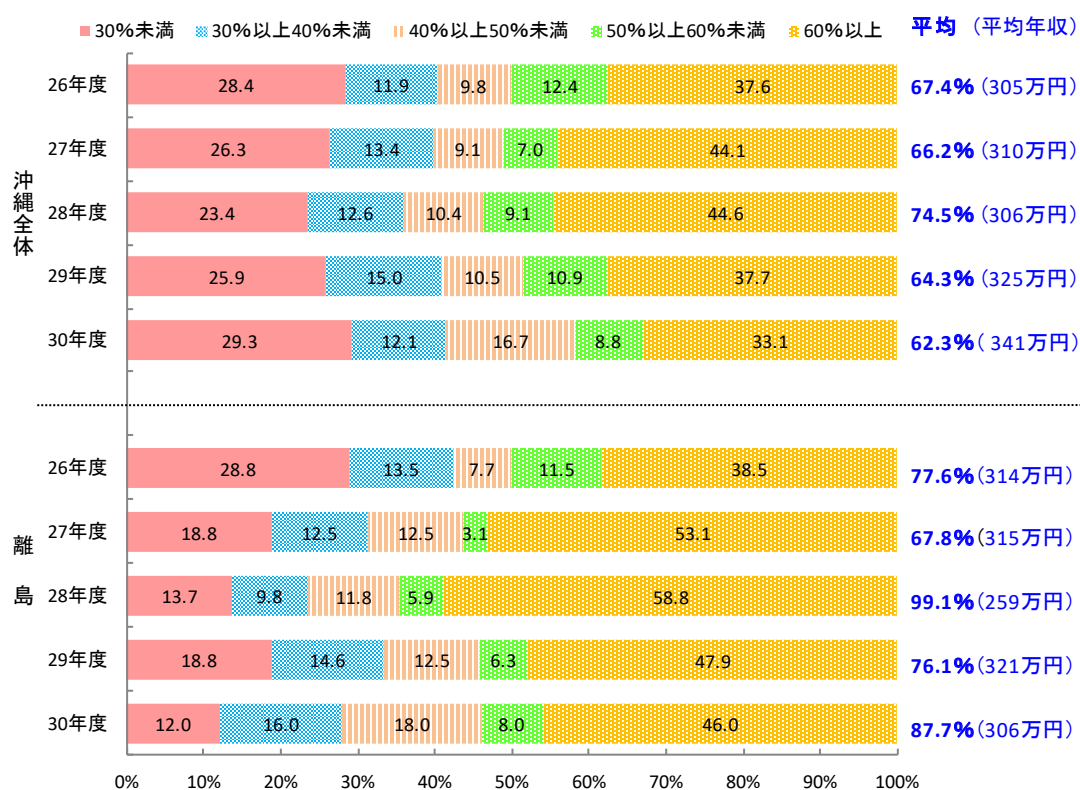
【図表 54 世帯年収に占める教育費の負担割合（在学費用）】



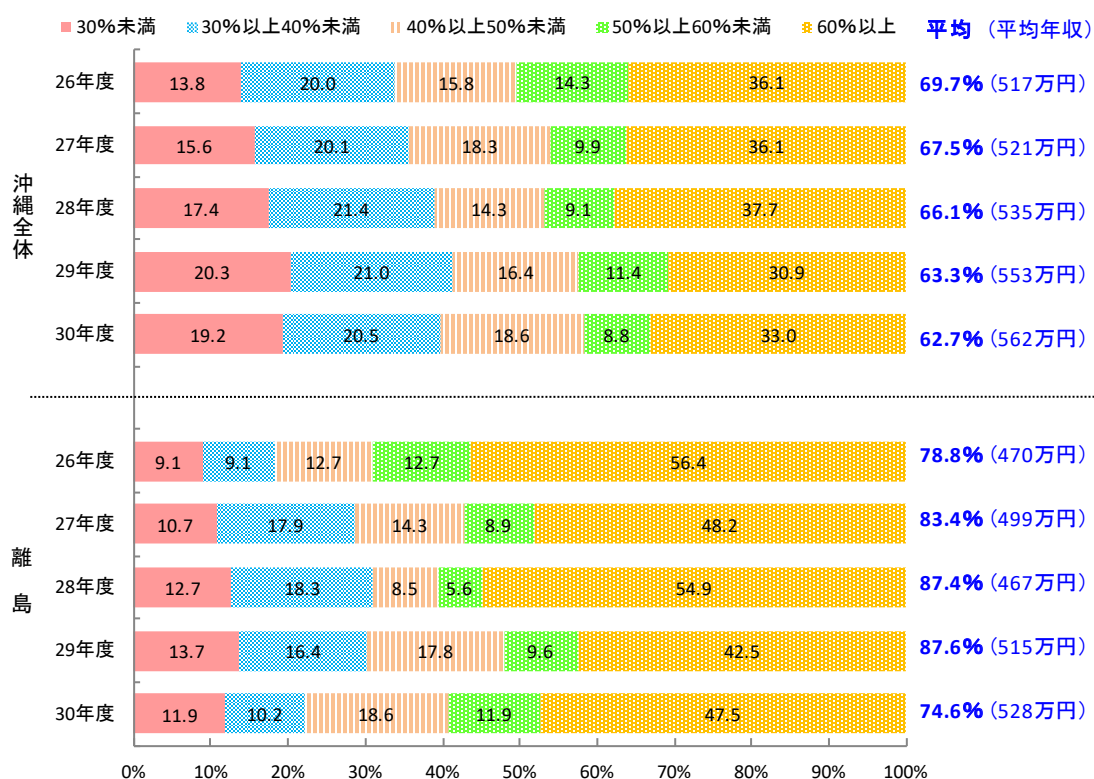
【図表 55 住宅種別の状況】



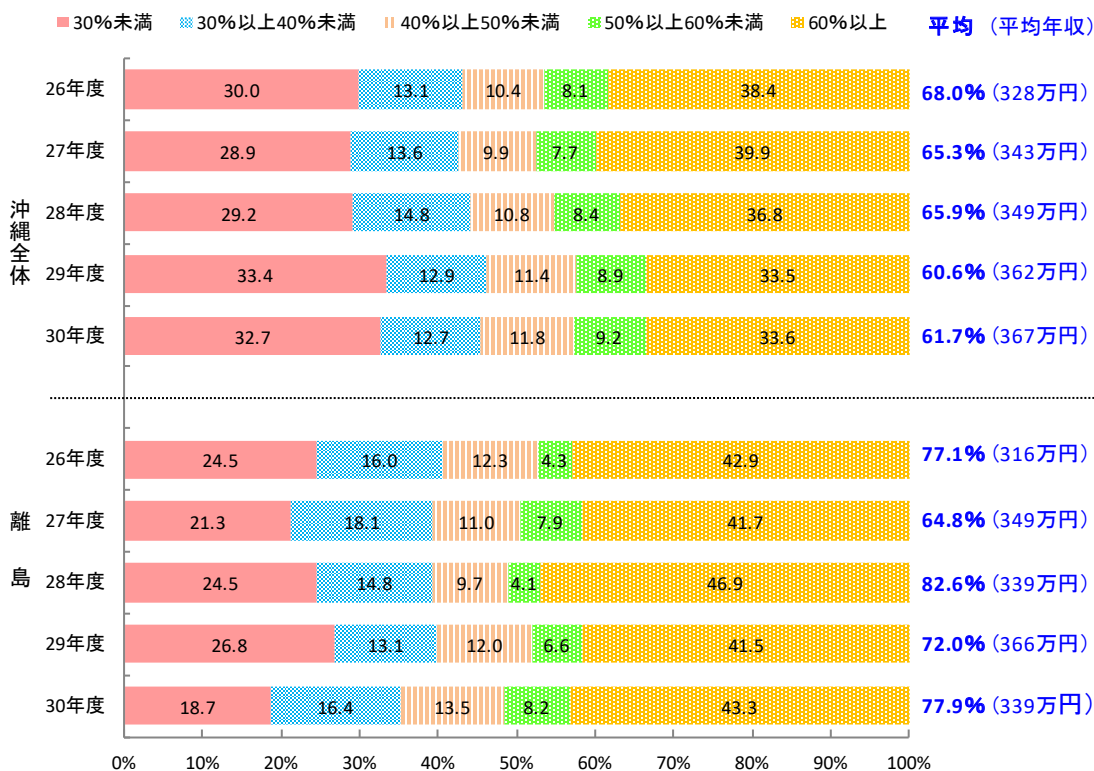
【図表 56 教育費の合計が年収に占める割合(公営住宅世帯)】



【図表 57 年間住宅ローン返済額と教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのある世帯）】



【図表 58 教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのない世帯）】



「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)

○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17	(S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製 造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小 売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17	(S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17	(S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18	(S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 －ハワイリゾート調査報告書－	20	(H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21	(H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22	(H 1.12)
○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 －沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査－	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 －新規胎動産業を探る－	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合激しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)

○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)
○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説 平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成6年度マンション購入資金利用者調査報告	47	(H 7. 9)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソセラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソセラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソセラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説 平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成7年度マンション購入資金利用者調査報告	56	(H 8. 7)
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 —大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—	59	(H 9. 1)
○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル—	60	(H 9. 2)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)

○ 車エビ養殖業の現状と課題 —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—	62	(H 9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(H 9. 10)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(H 10. 10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(H 13. 1)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)

○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説	98	(H 16. 7)
平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成14年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題	104	(H 18. 10)
ー最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心にー		
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状	108	(H 20. 3)
ーJETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告ー		
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況	115	(H 22. 3)
2008年度県内主要ホテルの稼働状況		
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況	122	(H 23. 7)
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響		
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
八重山主要ホテルの稼働状況		
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄	128	(H 25. 2)
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ		
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)

○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組		
第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析		
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析	142	(H 27. 11)
第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況		
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	148	(H 28. 12)
第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告		
○ 「沖縄における若年雇用問題 ―ミスマッチを生む意識構造の分析を中心 に―」に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察	150	(H 29. 5)
第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告		
第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析	152	(H 29. 10)
第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 リーマンショック直前からの長期推移		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果	157	(H 30. 6)
第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 進学に対する親と学生の意識調査		
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)

公 庫 レ ポ ー ト

令和 2 年 3 月 発行

編集兼発行者 酒巻 浩

発 行 所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 金融経済調査課

那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号

電話 (098) 941-1725

FAX (098) 941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印 刷 所 株式会社 近代美術

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION